

# 小地域福祉活動報告書

(平成17年10月現在)

小地域福祉活動報告書

活動種別	住民懇談会	地区名	江東区
1 事業名	住民懇談会		
2 対象	住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 (カ) 町会・自治会 キ その他 (ク) 民生・児童委員、老人クラブ ク 区民の皆さんの意見を社協事業及び活動計画に反映させるために実施。		
3 活動の目的			
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	江東区地域福祉活動計画「絆いきプラン江東」の策定に伴う住民の意見集約。		
5 活動内容	社協事業の中から主なテーマを取り上げ、懇談会を実施する。		
6 活動の範囲	ア 近隣 (イ) 小学校区 ウ 中学校区 イ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 (ク) )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター イ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 (ク) )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 (ク) )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対応 法			
10 成果	ア) 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ) 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ) その他 (ク) )		
11 財源	ア 会費 (イ) 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 (ク) )		
12 課題	ア) 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ) 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ) 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 (ク) )		
13 今後の方向性	活動計画(平成20年度が目標年度)の後期を迎え、住民の意見をより反映させた事業の展開を検討中。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	住民懇談会	地区名	中野区
1 事業名	介護保険座談会		
2 対象	住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 (ク) )		
3 活動の目的	介護保険制度のしくみ、改正のポイントなどを話題に今後の介護問題について考える。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	2000年4月の介護保険制度についてボランティアグループで勉強したいと要望されたため。		
5 活動内容	1 4地区を担当する社協職員が団体の要請により実施。		
6 活動の範囲	ア 近隣 (イ) 小学校区 ウ 中学校区 イ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 (ク) )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター イ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 (ク) )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 (ク) )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対応 法	1 4地区それぞれを担当する職員全員が介護保険改正をきっかけに今後の介護問題に語れる力がない。		
10 成果	ア) 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ) 社協のPRにつながった (イ) 福祉情報の周知ができた オ) その他 (ク) )		
11 財源	ア 会費 (イ) 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 (ク) )		
12 課題	ア) 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ) 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ) 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 (ク) )		
13 今後の方向性	今後も地道に続ける。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	住民懇談会	地区名	府中市
1 事業名	小地域懇談会		
2 対象	ア 住民全体 (1) 高齢 (2) 障害 (3) 子ども (子育て家庭) ア ポラテニア・市民活動 (4) 町会・自治会 ア その他 (保護司・民生委員・警察・消防・福祉団体等の代表) (主) 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」のために、地域の機関・団体・施設・ボランティア等がそれぞれ抱えている問題を共有し、地域の協働活動のきっかけづくりとする。		
3 活動の目的	「いれぬい箱中21プラン」を推進している、「まちづくり推進委員会」で討議の上、地域の各団体の横のつながりができきょうけつりとして懇談会を開始した。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	府中地区を3ヶ所決め、各地区2回ずつ懇談会を実施。住民主体で懇談会が開催できるように各地区から世話人を選出している。		
5 活動内容			
6 活動の範囲	ア 近隣 (1) 小学校区 ウ 中学校区 ア 民協地区割 オ 福祉センター地区割 ア 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ポラテニア・市民活動支援センター ア 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 ア 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター ア 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 ア その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 (1) 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 オ 福祉情報提供や啓発 ア その他 (まちづくり推進委員会委員主体で進めている)		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	当初は、社会福祉協議会自体の認知度も低く、懇談会の必要性について理解が得にくかった。個人情報との関係で連絡を取り合うための名簿等の作成がなかなかできない。参加者の同意を得るため個別に全員に確認の上で名簿作成。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 (1) 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった (2) 福祉情報の周知ができた		
11 財源	ア 会費 (1) 寄付金 ウ 共同募金 (3) 歳末たすけあい運動 ア 事業収入 (2) 補助金・委託金 ア その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 (1) 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない (2) 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 (3) 住民の自主的な活動につながらない ア 場所の確保 ク 財源の確保 ア その他 ( )		
13 今後の方向性	住民主体での懇談会の実施。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	住民懇談会	地区名	東久留米市
1 事業名	地域懇談会		
2 対象	ア 住民全体 (1) 高齢 (2) 障害 (3) 子ども (子育て家庭) ア ポラテニア・市民活動 (4) 町会・自治会 ア その他 ( )		
3 活動の目的	地域住民の生活課題を明らかにし、住民主体による小地域福祉活動により、課題解決につなげていく。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	社協の地域福祉活動計画策定にあたり示された「小地域活動の推進に向けて(小地域福祉活動の設計書)」(平成16年10月)に基づき実施。		
5 活動内容			
6 活動の範囲	ア 近隣 (1) 小学校区 ウ 中学校区 ア 民協地区割 オ 福祉センター地区割 ア 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ポラテニア・市民活動支援センター ア 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 ア 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター ア 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 ア その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 (1) 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 オ 福祉情報提供や啓発 ア その他 ( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	地域内の民生委員担当地域(74箇所)別に、民生委員を中心に地域の自治会・老人クラブ・在宅介護支援センター・ミニミニのボランティア団体などの協力を得て、地域事情に応じて、市民に広く呼びかけた懇談会を実施したり、関係者からの聞き取り、各種団体の活動にむき話をするなどを行う。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 (1) 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった (2) 福祉情報の周知ができた オ その他 (社会資源の確保)		
11 財源	ア 会費 (1) 寄付金 ウ 共同募金 (3) 歳末たすけあい運動 ア 事業収入 (2) 補助金・委託金 ア その他 (上記を含めた自主財源)		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 (1) 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない (2) 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 (3) 住民の自主的な活動につながらない ア 場所の確保 ク 財源の確保 ア その他 ( )		
13 今後の方向性	まだ1地域1回程度の開催だが、年に2~3回のペースで開催する。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	住民懇談会、サロン、ミニデイ、講座、会食、配食	地区名	北区
1 事業名	地域ささえあい活動支援事業		
2 対象	住民全体 ポランティア・市民活動 その他( )		
3 活動の目的	高齢、障がい、子育ての悩みなどを抱えながら地域で孤立している人たちに、コミュニケーションの機会を提供し、自立生活を援助することによって、誰もが暮らしやすいまちづくりをめざす。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	平成10年度に、都社協より、歳末たすけあい募金の使途を地域福祉活動に重点移行するべしという指針が提示されたのに基づいて、助成制度と支援事業を開始。		
5 活動内容	高齢者対象食事会、コミュニケーション活動、子育て支援活動など多様多彩。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ポランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター カ 子ども家庭支援センター 力 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )		
8 社協の関わり方	活動費の助成 活動への参加 福祉情報提供や啓発 その他( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	住民意識、主体性の向上 社協のPRにつながった その他( )		
11 財源	会費 寄入金 事業収入 その他( )		
12 課題	社協内部での連携不足 住民参加が進まない 事業のマンネリ化 場所の確保 その他( )		
13 今後の方向性	さらに広範に地域に展開すること。 子育て支援の住民活動をつくること。 即会、自治会、民生委員などの活動と連携して、ささえあいのネットワークを形成すること。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	住民懇談会、サロン、講座	地区名	府中市
1 事業名	地域交流事業		
2 対象	住民全体 ポランティア・市民活動 その他(地域住民等)		
3 活動の目的	いざという時に助け合える、仲間作りのために、地域での交流活動等を推進する。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	住民の高齢化に伴い、社会的ひきこもりにならないために、住民主体でできることばないか、登録ポランティアを中心に活動の立上げをなげかけた。		
5 活動内容	「地域別ポランティア懇談会」を開催し、活動の立ち上げのなげかけを行う。またこれに基づいてきたグループの支援もっている。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ポランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター カ 子ども家庭支援センター 力 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )		
8 社協の関わり方	活動費の助成 活動への参加 福祉情報提供や啓発 その他( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	活動拠点、運営とできるだけ主体的な活動が行えるよう、活動メンバーの意志の統一や話し合いの場からかわり、立ち上げ支援を行った。 (活動拠点の確保、活動PR、財源の確保等課題あり(立ち上げ時の支援重要))		
10 成果	住民意識、主体性の向上 社協のPRにつながった その他( )		
11 財源	会費 寄入金 事業収入 その他( )		
12 課題	社協内部での連携不足 住民参加が進まない 事業のマンネリ化 場所の確保 その他( )		
13 今後の方向性	地域で住民主体の交流の場(サロンなどの設置)に向け(自治会・ポランティアなどの連携)、活動へのきっかけづくり、立ち上げ支援をはかる。 高齢者・児童・障害者を含めた地域住民の交流の場の設置。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	住民懇談会、サロン、ミニディ、見守り・声かけ、訪問活動、講座、催し物、世代間交流事業、防災、防犯、清掃活動	地区名	西東京市
1 事業名	ふれあいのまちづくり事業		
2 対象	ア 住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども（子育て家庭） オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他		
3 活動の目的	さまざまな立場の人々と交流をすめ、助け合える関係を作るとともに、行政、関係機関、団体等との連携のもと、地域の状況にに応じて、住民自らの創意と工夫によって、さまざまな生活課題を解決していきける地域社会をめざすこと。		
4 活動のきっかけ（社協の動きを中心に）	●旧田無市社協・小学校区を活動の単位として独自事業として小地域活動を実施。 ●旧保谷市社協・国庫補助事業の指定を受け実施。 ●西東京市社協・小学校区を活動の単位とした小地域活動を事業の柱として、16年度までの国庫補助指定の基事業を推進する。		
5 活動内容	小学校区を活動の単位とした住民主体の小地域福祉活動。		
6 活動の範囲	ア 近隣 ① 小学校区 ウ 中学校区 イ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 カ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 ク その他（社協運営の活動拠点）		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援（相談対応・研修・各種調整） カ 活動への参加 ② 活動場所の提供 ク 福祉情報提供や啓発 キ その他		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	突然とした事業名であり、住民の周知が時間がかかった。参加した住民の活動の成果により、行政の総合計画に同事業への支援が明記されるなど徐々に周知が進み、地域情報誌等で事業が紹介されるようになった。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった ④ 福祉情報の周知ができた オ その他		
11 財源	ア 会費 ① 寄付金 ② 共同募金 ④ 歳末たすけあい運動 カ 事業収入 ③ 補助金・委託金 キ その他		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ① 関係機関との連携不足 オ 住民参加が進まない ④ 参加者の固定化、担い手の高齢化 カ 事業のマンネリ化 ② 住民の自主的な活動につながらない ク 場所の確保 ③ 財源の確保 ケ その他		
13 今後の方向性	西東京市社協の中核事業として今後も推進していく。商店街等との連携を深めて、活動拠点の整備及び運営を進めていく。またその中で地域活動を行う人材を活かしながら、地域の中での相談機能を高め、課題解決に力を入れていく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	千代田区
1 事業名		ふれあいサロン	
2 対象	ア 住民全体 ① 高齢 ② 障害 エ 子ども（子育て家庭） オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他		
3 活動の目的	地域の人が公共の場や自宅を活用し、高齢者・障害者・子育て中の親子などの健康増進や生きがいづくり、交流などを行うふれあいサロン活動に対して支援を行う。		
4 活動のきっかけ（社協の動きを中心に）	他地区での取り組みを参考に、ちよだ社協でも取り組みを検討。同時期に住民グループで「サロンをやりたい」という声があり、社協と住民の思いが合致する形で事業化。		
5 活動内容	高齢の方や障害のある方、子育て中の方などが、ボランティアと一緒に身近な場所を使って、少人数で楽しく交流する活動です。ふれあいサロンの活動には活動助成金を交付しています。そのほか活動場所の調整や障害保険の加入なども行います。各グループでの活動・・・懇談、軽い体操、歌、趣味活動（手芸など）、調理体験、外出など。		
6 活動の範囲	ア 近隣 ① 小学校区 ウ 中学校区 イ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 カ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 ク その他（児童館）		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援（相談対応・研修・各種調整） カ 活動への参加 ② 活動場所の提供 ク 福祉情報提供や啓発 キ その他		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	グループによって、材料費がかかり、助成金の増額を求める声もある。参加者からモハランズの良い負担を求めるなど、工夫していただくよう話し、理解を求めている。また、各グループで作品をハサミ販売するなど自主財源づくりに取り組んでいる。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった ④ 福祉情報の周知ができた オ その他		
11 財源	ア 会費 ① 寄付金 ② 共同募金 ④ 歳末たすけあい運動 カ 事業収入 ③ 補助金・委託金 キ その他		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ① 関係機関との連携不足 オ 住民参加が進まない ④ 参加者の固定化、担い手の高齢化 カ 事業のマンネリ化 ② 住民の自主的な活動につながらない ク 場所の確保 ③ 財源の確保 ケ その他		
13 今後の方向性	現在3グループが活動（高齢者グループとボランティアグループ②、知的障害者と親、学生ボランティアのグループ①）。グループが増えず、特に子育てのグループがない。今後担い手の育成、グループ化への支援をすすめていく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	中央区
1 事業名	ほがらかサロン		
2 対象	住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他	高齢 ウ 障害 力 町会・自治会	子ども (子育て家庭)
3 活動の目的	閉じこもりがちな虚弱高齢者など、日常生活に外部との接触が少ない方に対し、小規模で家庭的な雰囲気をつくり、地域での交流の機会を提供する。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	介護保険内のサービスを利用するほどではないが、地域での交流が必要な方の場所づくりと食事サービスでボランティアが作っている井当を活用することを検討して開始した。		
5 活動内容	・会食と懇談。 ・趣味等の生きがい活動、レクリエーション等。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割	キ その他	
7 活動拠点	地区社協 ウ 公民館、地区センター・文化センター オ 子ども家庭支援センター キ 在宅介護支援センター その他 (社会教育館、女性センター、シニアセンター)	イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 自治会集会所 オ 障害者自立支援センター キ ケ 民家	
8 社協の関わり方	活動費の助成 ウ 活動への参加 力 福祉情報提供や啓発 その他	① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ② 活動場所の提供	
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	・運営スタッフの確保について・・・広報誌や社協会報、ホームページで周知したり、現スタッフからの紹介。 ・参加者の継続利用による心身状況の重症化・・・事務高とスタッフ間で要綱の見直しを行い、重度化した方に要介護認定を受けていただき、デイサービス等他施策への情報提供のコーディネートを行い、移行していただいた。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRにつながった オ その他 (スタッフの運営能力の向上)	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ② 福祉情報の周知ができた	
11 財源	会費 オ 事業収入 キ その他	① 寄付金 ウ 補助金・委託金 ② 歳末にすけあい運動	
12 課題	社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 キ 場所の確保 ウ その他	① 関係機関との連携不足 ② 参加者の固定化、担い手の高齢化 ③ 住民の自主的な活動につながらない ④ 財源の確保	
13 今後の方向性	区民のニーズを踏まえながら、拠点の増加や小規模型のサロン活動の側面的支援を行っていく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	港区
1 事業名	いきいきサロン・子育てサロン		
2 対象	住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他	① 高齢 ウ 障害 力 町会・自治会	子ども (子育て家庭)
3 活動の目的	いきいきサロン・・・高齢者や障害者等が地域の中で孤独にならないように、住民が自主的に活動していくための場に必要な援助を行い、地域福祉の充実に資する。 子育てサロン・・・子育ての当事者等が多様な活動を通じて、子育てを楽しみながら仲間をつくり、お互いを支えあう自主的な活動を支援することにより、地域福祉の充実に資する。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	いきいきサロンとしての制度は平成13年度からあった。 現在活動中のいくつかの団体は、社協が有償在宅福祉サービスの活動の一環として立ち上げたグループをボランティア等の協力を得ていきサロン化した。		
5 活動内容	いきいきサロン・・・食事も、カラオケ、茶話会、折り紙、手芸、ダンス、絵の勉強やスケッチ、料理等。 子育てサロン・・・絵本の読み聞かせ、ゲーム、手遊び等		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割	キ その他 (原則：組織、個人の意向がお互いに反映しあうことができ、歩いて行ける距離の範囲)	
7 活動拠点	地区社協 ウ 公民館、地区センター・文化センター オ 子ども家庭支援センター キ 在宅介護支援センター その他 (町会会館、区立スポーツ施設等)	イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 自治会集会所 オ 障害者自立支援センター キ ケ 民家	
8 社協の関わり方	活動費の助成 ウ 活動への参加 力 福祉情報提供や啓発 その他	① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ② 活動場所の提供	
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	サロン活動者が区と社協の区別ができていない場合、社協であれば区有施設を希望通りで確保できるといふ誤った認識をすることがある。 →サロン登録時や会場確保時に社協と区、その他関係機関について説明し、相談しあひながら進めることを理解してもらった。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRにつながった オ その他	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ② 福祉情報の周知ができた	
11 財源	会費 オ 事業収入 キ その他	① 寄付金 ウ 補助金・委託金 ② 歳末にすけあい運動	
12 課題	社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 キ 場所の確保 ウ その他	① 関係機関との連携不足 ② 参加者の固定化、担い手の高齢化 ③ 住民の自主的な活動につながらない ④ 財源の確保	
13 今後の方向性	拡充		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	新宿区
1 事業名	ふれあいいきいきサロン支援		
2 対象	ア 住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	住民同士が世代を超えて、企画し運営していく楽しい「仲間づくり」「居場所づくり」を支援する。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	区内高齢者の孤独化が顕著となり、閉じこもり防止のためにも外出の機会づくり、いきいきがつくり、人との交流づくりが必要となった。		
5 活動内容	区内におけるふれあいいきいきサロンの支援 (立ち上げ相談、助成相談、周知、普及啓発等)。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動地点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 カ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 (集合住宅集会所、寺院の釈迦堂)		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 ② 活動場所の提供 カ 福祉情報提供や啓発 キ その他 ( )		
9 活動のすずめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	場所の確保、担い手の不足、活動中の安全 (サロン保険への加入) 等。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった ② 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ③ 共同募金 オ 事業収入 ④ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ① 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ② 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	更なる「サロン」の理解と普及に努めるとともに現在活動をするサロンが永く継続して活動ができるよう支援していきたい。また、高齢者、障害者等対象を限定せず世代を問わない住民の誰もが気軽に仲間づくりができるサロンを目指す。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	文京区
1 事業名	ふれあいいきいきサロン		
2 対象	ア 住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	高齢者、障害者(児)のひきこもり防止・孤立の防止・子育て中のおかあさんの悩みなど、地域の皆さんとともに考え、支え合い、助け合い、「誰もが安心して、こころ豊かに暮らせる地域づくり」を目指すための事業です。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	町会・民生委員・話し合い員への説明会を開催し、協力を依頼した。また、広報を通して区民への協力の依頼。リーダーへの働きかけとして、研修、視察を重ねた。		
5 活動内容	高齢者関係 (茶話会・趣味活動・健康体操・外出・食事会・調理教室・麻雀・カラオケ・暮など)。とその家族関係 (音楽教室・おしゃべり・和太鼓練習など趣味活動)。子育て中の親子関係 (おしゃべり・エプロンシアター・リズム体操など)。その他関係 (専教室)。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動地点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 カ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 ② 活動場所の提供 カ 福祉情報提供や啓発 キ その他 ( )		
9 活動のすずめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	サロン活動は、だれでも、いつでも参加できることが原則であるため定期定時が望ましく、現状では、会場の確保が困難。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった ② 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ③ 共同募金 ④ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 ④ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ① 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ② 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	上記課題は、すべての喫緊の課題である。特にイについては、サロン活動の重要な目的である「引きこもり防止、孤立防止」を解決するための解決策として、サロン関係者、公民関係などとネットワーク作りの基盤整備を進めながら小地域活動の活性化を図る。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	台東区
1 事業名	サロン活動推進		
2 対象	住民全体 (1) 高齢 (2) 障害 (3) 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 (4) 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	高齢の方 障害のある方、子育て中の方を対象に身近な場所での交流や生きがいづくりの活動を地域住民が自主的に運営することを目的とし、その運営を側面から支援する。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	サロン活動を運営したい方向付けの説明会を行い、相談・支援・場所の情報提供、研修会、交流会を実施する。		
5 活動内容	各サロンによって様々。 茶話会、カラオケ、手芸など。		
6 活動の範囲	(1) 近隣 (イ) 小学校区 (ウ) 中学校区 民協地区割 (オ) 福祉センター地区割 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 ( )		
7 活動地点	ア 地区社協 (イ) ボランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター (1) 自治会集会所 キ 子ども家庭支援センター (カ) 障害者自立支援センター ク その他 (ク) 学校 (ケ) 民家		
8 社協の関わり方	(1) 活動費の助成 (1) 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 (イ) 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	(1) 住民意識、主体性の向上 (1) 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった (2) 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 (イ) 寄付金 (ウ) 共同募金 (エ) 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 (カ) 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 (イ) 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない (エ) 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 (カ) 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 (ク) 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	周知の徹底を図り、年に1~2回説明会を実施し、さらにサロンの数を増やす。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	墨田区
1 事業名	ふれあいサロン		
2 対象	住民全体 (イ) 高齢 (ウ) 障害 (エ) 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 (1) 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	町内の高齢者が定期的に集い、孤独解消・情報提供を行う。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	町内で訪問活動をする中で、必要性を感じた住民から相談をうけた。		
5 活動内容	○週2回、スタッフが自宅を開放し活動。 ○定期的に参加者に対し、会食会や防犯の勉強会を開く。		
6 活動の範囲	(1) 近隣 (イ) 小学校区 (ウ) 中学校区 民協地区割 (オ) 福祉センター地区割 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 ( )		
7 活動地点	ア 地区社協 (イ) ボランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター (1) 自治会集会所 キ 子ども家庭支援センター (カ) 障害者自立支援センター ク その他 (ク) 学校 (ケ) 民家		
8 社協の関わり方	(1) 活動費の助成 (1) 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 (イ) 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	特になし。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 (1) 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった (2) 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 (イ) 寄付金 (ウ) 共同募金 (エ) 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 (カ) 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 (イ) 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない (エ) 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 (カ) 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 (ク) 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	サロン活動については町会自治会を主体としたサロンと例えば子育てサロンといった目的を同じくした人が集うサロンと2本立てで支援をしていきたい。 また、小地域福祉活動につながるようなサロン活動にしていきたい。		



小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	江東区
1 事業名	ふれあい・いきいきサロン活動支援事業		
2 対象	① 住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他		
3 活動の目的	隣近所の日常的な関わり合いが希薄になりつつある今日、徒歩で行き来できる程度の範囲で住民主体の交流の場づくりを支援する。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	高齢住者の急増等で種の見えるつきあいが乏しくなりがち。高齢不安や引きこもりの解消及び災害時の支援もふまえて、地域住民が知り合い、言葉を支えあえる「場」の必要性を感じた。		
5 活動内容	ふれあい・いきいきサロンの立ち上げ支援、サロン活動の広報・人材紹介等の支援・活動費の一部補助、サロン運営上の諸問題についての相談・助言。		
6 活動の範囲	① 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ② 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他		
9 活動をすすめる上で際立ったこと、また、その克服・対処法	サロン数の増加に伴い、社協職員が頻繁に訪問することができなくなりました。サロン通信の発行などにより、定期連絡を欠かさないこと。電話による相談等には、随時対応している。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他		
11 財源	ア 会費 ① 寄付金 ウ 共同募金 ② 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない ケ 場所の確保 ク 財源の確保 コ その他		
13 今後の方向性	サロンの存在する地域に偏りがあるため、空白区でのサロンの立ち上げの可能性を探る。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	品川区
1 事業名	ほっと・サロン		
2 対象	ア 住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 キ その他		
3 活動の目的	地域住民が健康と生きがいをもって社会参加をし、地域の支えあいに関わっていくことのできるサロンを区内に創出する。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	高齢社会の進展、とりわけ増加している独居高齢者等に対する地域での助け合い・見守り等が重要になってきていること。		
5 活動内容	① 高齢者の交流と憩いの場を提供し、茶話会や各種の催しものなどを開催する。 ② 世代間を超えて楽しく気軽に集える居場所をつくること。		
6 活動の範囲	① 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他(社協が区より借りている建物、児相センター)		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ② 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他		
9 活動をすすめる上で際立ったこと、また、その克服・対処法	特になし。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他		
11 財源	ア 会費 ① 寄付金 ウ 共同募金 ② 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない ケ 場所の確保 ク 財源の確保 コ その他		
13 今後の方向性	ほっと・サロン事業は本年からスタートしたので今後さらにほっと・サロンの場所を増やしていくこと。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	大田区
1 事業名	地域支えあい活動支援事業		
2 対象	① 住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他	ウ 障害 力 町会・自治会	子ども (子育て家庭)
3 活動の目的	住み慣れた地域でいきいきと暮らししていくために、住民が主体的に企画・運営する「気軽に集える場」づくりを推進し、住民相互の交流やふれあいをとおして地域で支えあう仕組みづくりを目指す。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	高齢者を対象とした食会や交流会、介護予防体操など。子育て家庭などが手遊びや読み聞かせ等をおとした相互の交流やふれあいを、世代を超えた地域住民の交流など。		
5 活動内容			
6 活動の範囲	① 近隣 力 民協地区割 キ 在宅介護支援センター地区割 ウ 小学校区 オ 福祉センター地区割 イ ボランティア・市民活動支援センター ア 地区社協 ウ 中学校区 エ その他	ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 キ その他	
7 活動拠点	ウ 公民館、地区センター・文化センター オ 子ども家庭支援センター 力 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 (区民活動支援施設)	イ 自治会集会所 ウ 障害者自立支援センター ク 学校 ケ 民家	
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ウ 活動への参加 オ 福祉情報提供や啓発 力 その他	① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動場所の提供	
9 活動をすすめる上で 障害となったこと、 また、その克服・対処 法			
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRにつながった オ その他	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	ア 会費 オ 事業収入 キ その他	ウ 寄付金 力 補助金・委託金 エ 歳末たすけあい運動	
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 キ 場所の確保 ク その他	イ 関係機関との連携不足 ウ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	世田谷区
1 事業名	H会 (ふれあい・いきいきサロン)		
2 対象	ア 住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他	① 高齢 ウ 障害 力 町会・自治会	子ども (子育て家庭)
3 活動の目的	地域に居住する一人暮らしや関わりがちな高齢者の交流。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	空き部屋になった自宅離れを地域のために活用したいと社協に相談。社協が開催する「地域支えあい活動講座～ふれあい・いきいきサロンはじめませんか?」を受講し、平成10年4月より活動開始。		
5 活動内容	お茶とおしゃべり。		
6 活動の範囲	① 近隣 力 地区社協 キ 在宅介護支援センター地区割 ウ 小学校区 オ 福祉センター地区割 イ ボランティア・市民活動支援センター ア 地区社協 ウ 中学校区 エ その他	ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 キ その他	
7 活動拠点	ウ 公民館、地区センター・文化センター オ 子ども家庭支援センター 力 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 (特養ホーム、デイサービスセンター、活動専用拠点)	イ 自治会集会所 ウ 障害者自立支援センター ク 学校 ケ 民家	
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ウ 活動への参加 オ 福祉情報提供や啓発 力 その他	① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動場所の提供	
9 活動をすすめる上で 障害となったこと、 また、その克服・対処 法	地域からの理解・協力も得られ、特に障害になるようなことなく活動を続けられている。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRにつながった オ その他	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	ア 会費 オ 事業収入 キ その他	ウ 寄付金 力 補助金・委託金 エ 歳末たすけあい運動	
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 キ 場所の確保 ク その他	イ 関係機関との連携不足 ウ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性	スタッフの世代交代を円滑に進め、活動の安定化を図りたい。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	渋谷区
1 事業名	ふれあいいきいきサロン (ふれあい型)		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども (子育て家庭) ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 その他 ( ) 小地域ネットワークの形成。		
3 活動の目的			
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)			
5 活動内容	ふれあい型サロン。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 民協地区割 オ 福祉センター地区割 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター 公民館、地区センター・文化センター ⑤ 自治会集会所 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 その他 ( )		
8 社協の関わり方	活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) 活動への参加 ウ 活動場所の提供 福祉情報提供や啓発 その他 ( ) 場所の確保。		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた 社協のPRにつながった ウ 福祉情報の周知ができた		
11 財源	会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ⑥ 歳末たすけあい運動 事業収入 カ 補助金・委託金 その他 ( )		
12 課題	社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 住民参加が進まない ⑦ 参加者の固定化、担い手の高齢化 事業のマンネリ化 ⑧ 住民の自主的な活動につながらない 場所の確保 ⑨ 財源の確保 その他 ( )		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	中野区
1 事業名	談話室アアイイ		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども (子育て家庭) ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 その他 ( ) 世代間交流。		
3 活動の目的			
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	元個人医宅を住民が集える場として社協に活用して欲しいとの申出があった。		
5 活動内容	毎月第2、4木曜日 10時～15時 参加費100円。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 民協地区割 オ 福祉センター地区割 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター 公民館、地区センター・文化センター ⑤ 自治会集会所 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 その他 ( )		
8 社協の関わり方	活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) 活動への参加 ウ 活動場所の提供 福祉情報提供や啓発 その他 ( ) 和的障害者の参加があるが対応できるスタッフが限られている。		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた 社協のPRにつながった ウ 福祉情報の周知ができた		
11 財源	会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ⑥ 歳末たすけあい運動 事業収入 カ 補助金・委託金 その他 ( )		
12 課題	社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 住民参加が進まない ⑦ 参加者の固定化、担い手の高齢化 事業のマンネリ化 ⑧ 住民の自主的な活動につながらない 場所の確保 ⑨ 財源の確保 その他 ( ) 他にも自宅を社協に活用して欲しいと申出が相次いでおり、スタッフが不足している。 今後スタッフの掘り起こし、育成が必要。		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	杉並区
1 事業名	きずなサロン		
2 対象	住民全体 イ 高齢者 ウ 障害者 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他		
3 活動の目的	住民同士が交流・情報交換を行うために、地域内に拠点(有料施設、公共施設等)を設け、自主的に運営していく。事例として、子育てサロン、子育て喫茶等。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心)	サロン開設の動きがきっかけを行って結果、住民から自主的に活動を立ち上げたといと要望が上がってきた。また、活動が立ち上がりその地域に積極的に促すなど(機会を提供)。		
5 活動内容	コーヒー喫茶、子育てサロンなど。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区 オ 福祉センター地区 カ 在宅介護支援センター地区 キ その他		
7 活動拠点	ア 公民館 イ ボランティア・文化センター ウ 自治会集会所 エ 子ども家庭支援センター オ 障害者自立支援センター カ 在宅介護支援センター キ その他(有料施設)		
8 社協の関わり方	活動費の助成 イ 活動への参加 ウ 活動場所の提供 エ 福祉情報提供や啓発 オ その他		
9 活動をすすめる上で障害となつたこと、また、その克服・対処法	いろいろな立場の人達との協働活動は、誰がイニシアチブをとるのかとても難しく、調整役として社協職員が参加。全面的に任せられた方がよいかと思うが、しかし反面毎回参加すること、小地域福祉活動の拠点作りとなり、社協と地域のキーパーソンとの連携がとれず、この事業を通し、少しずつできつつある。特にボランティアと町会、民生委員児童委員との連携は、予想していなかった地域の個人(歯医者・接骨院・診療所など)の参加協力が得られ、内容が豊かになっている。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他		
11 財源	会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他(サロン運営者が自主的に資金捻出)		
12 課題	社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 エ 財源の確保 ウ その他		
13 今後の方向性	より自主的にサロンの運営が行えるように働きかけること。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	荒川区
1 事業名	ふれあいいきいきサロン		
2 対象	住民全体 イ 高齢者 ウ 障害者 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他		
3 活動の目的	孤立しがちなひとり暮らし高齢者、障害のある方が集い、茶話会交流を図ることで、孤独感の解消と見守り活動を行う。また、高齢者等への情報提供は口コミが一番であり、情報提供の場とする。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心)	周囲から、昔ながらの住環境から高齢者居住者群へ変化して地域で、ひとりの暮らし高齢者や日居独居の高齢者のためのふれあいいきいきサロンを、商店街の空き店舗を活用させてもらい、スタート。町会婦人部、民生委員児童委員、ボランティアと介護支援センターや区に呼びかけをして協働で実施。現在では、警察署・病院の栄養士なども毎回参加し、口コミ情報を提供。どなたも、地域の見守りのネットワークが広がってきている。		
5 活動内容	在宅介護支援センターのある5地区と隣接する高齢者のサロン、高齢者電話相談対象者のサロンを実施。また1地区は、2ヶ所目が見守り活動と介護支援センターを中心としてきた。お茶飲み会、健康体操、情報提供などを実施。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区 オ 福祉センター地区 カ 在宅介護支援センター地区 キ その他		
7 活動拠点	ア 公民館 イ ボランティア・文化センター ウ 自治会集会所 エ 子ども家庭支援センター オ 障害者自立支援センター カ 在宅介護支援センター キ その他(商店街)		
8 社協の関わり方	活動費の助成 イ 活動への参加 ウ 活動場所の提供 エ 福祉情報提供や啓発 オ その他		
9 活動をすすめる上で障害となつたこと、また、その克服・対処法	いろいろな立場の人達との協働活動は、誰がイニシアチブをとるのかとても難しく、調整役として社協職員が参加。全面的に任せられた方がよいかと思うが、しかし反面毎回参加すること、小地域福祉活動の拠点作りとなり、社協と地域のキーパーソンとの連携がとれず、この事業を通し、少しずつできつつある。特にボランティアと町会、民生委員児童委員との連携は、予想していなかった地域の個人(歯医者・接骨院・診療所など)の参加協力が得られ、内容が豊かになっている。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他		
11 財源	会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他(町会・商店)		
12 課題	社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 エ 財源の確保 ウ その他		
13 今後の方向性	いきいきサロンを拠点にした小地域福祉活動の展開を考え、5地区のいきいきサロンを増やしていきたい。できるだけ、様々な立場の団体や個人がコラボできる活動を目指している。また、災害時の見守りネットワーク作りもあわせて進めていく予定である。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	足立区
1 事業名	高齢者・障害者サロン支援事業		
2 対象	住民全体 ① 高齢者 ② 障害者 ③ 子ども (子育て家庭) ④ ボランティア・市民活動 ⑤ 力 町会・自治会 ⑥ その他 ( )		
3 活動の目的	高齢者や障害者の関心をもり防止のために住民がサロン(地域交流の場)をつくり、支えあう地域づくりを目的とする。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	住民を対象とした説明会の開催。在宅介護支援センターでの説明会。広報紙への掲載。関心がある方へ個々に説明・相談。		
5 活動内容	・おしゃべりとお茶・会食・ゲーム・健康体操・手芸、ものづくり、歌(童謡・民謡)・カラオケ・調理・演芸ボランティア・音楽療法・詩吟・朗読など(参加者の自由な発想で活動の制限は設けていない)。		
6 活動の範囲	① 近隣 ② 小学校区 ウ 中学校区 ③ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 ④ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	① 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ② 公民館、地区センター・文化センター ③ 自治会集会所 ④ 子ども家庭支援センター ⑤ 障害者自立支援センター ⑥ 在宅介護支援センター ク 学校 ⑦ 民家 ⑧ その他 ( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ② 活動への参加 ③ 福祉情報提供や啓発 ④ 活動場所の提供 ⑤ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	活動支援金を助成していないこと、また、会場使用料の助成が有料の施設使用時のみで、個人宅には助成していないことに対し不満意見が多い。住民主体の活動であることを説明し、参加者から会費を徴収するなどして、対応していただくよう話しをしていく。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ② 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ③ 社協のPRにつながった ④ 福祉情報の周知ができた		
11 財源	① 会費 ② 寄付金 ③ 共同募金 ④ 歳末たすけあい運動 ⑤ 事業収入 ⑥ 補助金・委託金 ⑦ その他 ( )		
12 課題	① 社協内部での連携不足 ② 関係機関との連携不足 ③ 住民参加が進まない ④ 参加者の固定化、担い手の高齢化 ⑤ 事業のマンネリ化 ⑥ 住民の自主的な活動につながらない ⑦ 場所の確保 ⑧ 財源の確保 ⑨ その他 ( )		
13 今後の方向性	介護保険法改正による介護予防の対象者や元々高齢者の居場所となるよう活動を広める。子育てサロン支援事業との連携。さらには統合を視野に入れ、今後多世代交流サロンを作ることで、活発な地域交流が行われるよう支援する。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	足立区
1 事業名	のびのび親子ひろば支援事業		
2 対象	住民全体 ① 高齢者 ② 障害者 ③ 子ども (子育て家庭) ④ ボランティア・市民活動 ⑤ 力 町会・自治会 ⑥ その他 ( )		
3 活動の目的	地域の皆さんが主体となって、子育て中の親子や子育てに関心のある方が交流する場を設ける仲間づくり活動を通し、楽しく子育てができる地域づくりをめざす。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	当会館の事業説明会や他事業行事等での事業紹介など。		
5 活動内容	おしゃべり、手遊び、紙芝居等・季節行事・ワークショップ・親子体操等。		
6 活動の範囲	① 近隣 ② 小学校区 ウ 中学校区 ③ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 ④ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	① 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ② 公民館、地区センター・文化センター ③ 自治会集会所 ④ 子ども家庭支援センター ⑤ 障害者自立支援センター ⑥ 在宅介護支援センター ク 学校 ⑦ 民家 ⑧ その他 ( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ② 活動への参加 ③ 福祉情報提供や啓発 ④ 活動場所の提供 ⑤ その他 (活動保険の整備と保険料負担、活動必要物品貸出、会場使用料一部助成、グループ間交流の場)		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	会場の確保が困難→公的施設の場合には、所管との調整。自治会集会所等の場合には、地域の方々の交渉を側面支援。その他、活動場所情報の収集。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ② 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ③ 社協のPRにつながった ④ 福祉情報の周知ができた		
11 財源	① 会費 ② 寄付金 ③ 共同募金 ④ 歳末たすけあい運動 ⑤ 事業収入 ⑥ 補助金・委託金 ⑦ その他 ( )		
12 課題	① 社協内部での連携不足 ② 関係機関との連携不足 ③ 住民参加が進まない ④ 参加者の固定化、担い手の高齢化 ⑤ 事業のマンネリ化 ⑥ 住民の自主的な活動につながらない ⑦ 場所の確保 ⑧ 財源の確保 ⑨ その他 ( )		
13 今後の方向性	事業趣旨を再確認して主体的に活動するグループの立上げ支援に努め、継続した活動を行っていきけるよう側面的に支援していく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	八王子市
1 事業名	住民活動支援事業 (ふれあい・いきいき・サロン)		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ウ 障害 ② 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	住民相互の交流、情報交換、仲間作り、生きがいづくり。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	地域内でサロン活動を行っている団体、これから立ち上げようとしている団体が点在するようになり、社協として支援の必要性を感じるようになり、サロン活動への支援が始まった。		
5 活動内容	高齢者のひきこもり防止や子育て支援のサロン活動。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 (地域の実情に応じて)		
7 活動地点	ウ 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ② 民家 コ その他 (特養地域交流スペース)		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) エ 活動への参加 カ 福祉情報提供や啓発 キ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	関係者の温度差 (町会会館を利用していたサロンで、町会長が新しい方に代わって、優先利用や利用料免除等の便宜がなくなった等)。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 (担い手の発掘・育成、助成期間終了後の各団体の自立 )		
13 今後の方向性	引き続きサロン支援を続けていく。 (新しい担い手の育成、助成終了後の活動支援、つながり)		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	立川市
1 事業名	支えあいサロン助成制度		
2 対象	住民全体 イ 高齢 ウ 障害 ① 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	地域での自発的な集まりを支援して、孤立しがちな高齢者や子育て中の人が気軽に参加できる場作りを勤める。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	3人以上のグループが登録でき、会費の補助や、傷害・賠償保険をつける。		
5 活動内容	3人以上のグループが登録でき、会費の補助や、傷害・賠償保険をつける。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動地点	ウ 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ② 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) エ 活動への参加 カ 福祉情報提供や啓発 キ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	子ども関係のグループはすぐに来てきたが、高齢者関係のグループが立ち上がらない。まだ、具体的な対処法ができていない。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 (課題の共通認識が作られた )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	高齢者の分野での担い手を発見する必要性あり。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	三鷹市
1 事業名	ほのほのネット活動		
2 対象	① 住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他( )		
3 活動の目的	地域住民との交流。 見守りが必要な住民の把握。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	ふれあいのまちづくり事業の委託。		
5 活動内容	茶話会・昼食会・健康講座・講演会。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他(小学校区の約2分の1 )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター (エ) 自治会集会所 カ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	1. 見守りが必要な住民(主に高齢者)の把握が困難。市に対して名簿提供の申し入れ をしているが実現していない。活動に関わるボランティアのネットワークとサロン参加 者から得られる範囲で情報把握し、見守りをしているのが現状。 2. 町会・自治会等の地域と活動地域が一致していない。町会・自治会と社協で調整。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他( )		
11 財源	ア 会費 ① 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 ② 補助金・委託金 キ その他( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他( )		
13 今後の方向性	誰でも参加できるサロン化。また担い手の高齢化に伴うネット員養成講座のものを開 催し打開をはかる。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	町田市
1 事業名	ふれあいやサロン		
2 対象	① 住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他( )		
3 活動の目的	高齢者や障がい者、子育て中の親等が地域社会の中で安心かつ安全にいきいきと住み続 けられることを目的とし、住民が主体的・自主的に取り組む活動とする。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	ふれあいのまちづくり事業における住民懇談会。		
5 活動内容	誰もが自由に参加できるものとし、運営については、サロン参加者とボランティアとの 相互の計画により行う。特定の趣味活動に偏らないもの。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター (エ) 自治会集会所 カ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	地元・町内会・自治会のサロンに対する考え方。 ケースバイケースだが社協が介入することがかえってこじらせてしまうこと等を考える とあまり積極的に関われないことも多い。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他( )		
11 財源	ア 会費 ① 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他( )		
13 今後の方向性	サロンの少ないエリアへの立ち上げ説明会の開催と立ち上げ支援。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	小井井市
1 事業名	小井井ピアカウンセラーの会		
2 対象	住民全体 ① 高齢者 ② 障害者 ③ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	高齢者の孤独感の解消。情報提供。自立支援。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)			
5 活動内容	話し相手。情報提供。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ① 中学校区 ウ 公民館地区割 オ 福祉センター-地区割 エ 在宅介護支援センター-地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 エ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 ② 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法			
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった ② 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ③ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 ④ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ④ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	小平市
1 事業名	ボランティアサロン		
2 対象	住民全体 ① 高齢者 ② 障害者 ③ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	縫製作業を通じて高齢者の生きがい作り、介護予防を目的としたサロン。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	旧ボランティアコーナーにおける手作りコーナーの発展化。		
5 活動内容	主に市民からの寄付で集った布やばぎれで製品を作り、販売している。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 ウ 公民館地区割 オ 福祉センター-地区割 エ 在宅介護支援センター-地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 エ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 ② 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法			
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった ② 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ③ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 ④ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ④ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	活動しているボランティアの固定化、高齢化が進んでいるため、活動内容、メンバー構成についても見直す時期にきていると思われる。		



小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	小平市
1 事業名	サタデーひろば		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども (子育て家庭) ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 その他 ( )		
3 活動の目的	「喫茶」というスペースを活用して、ボランティアと高齢・障害者との交流。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	東京ボランティアセンター主催の中高年のボランティアスクール終了後の活動拠点としてスタート。		
5 活動内容	月1回「喫茶」を開催し、「お話し相手」「ミニ催し物」等で一時を楽しんでもらう。		
6 活動の範囲	近隣 ① 小学校区 ウ 中学校区 民協地区割 オ 福祉センター地区割 在宅介護支援センター地区割 ② その他 (特に定めなし)		
7 活動拠点	地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 子ども家庭支援センター ② 障害者自立支援センター 在宅介護支援センター ク 学校 ③ 民家 その他 ( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ② 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ③ 活動への参加 ④ 活動場所の提供 ⑤ 福祉情報提供や啓発 その他 ( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法			
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた 社協のPRにつながった ② 福祉情報の周知ができた その他 ( )		
11 財源	会費 ① 寄付金 ウ 共同募金 ② 歳末たすけあい運動 事業収入 ③ 補助金・委託金 その他 ( )		
12 課題	社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 事業のマンネリ化 ② 住民の自主的な活動につながらない 場所の確保 ク 財源の確保 その他 ( )		
13 今後の方向性	当初の事業目的 (高齢・障害者の生活面の広がり、場の確保)は達成された。活性化を図りつつあるが、対利用者の増加が見込まれないので休止も視野に入れなければならない。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	日野市
1 事業名	三三三ニニふあいのつどい		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども (子育て家庭) ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 その他 ( )		
3 活動の目的	地域の人が自分たちの住んでいるエリアでふれあいのつどいを開く。自由に入り出できる人々の輪、居場所づくり。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	ふれあいのまちづくり事業をきっかけとして、全自治会や住民にやってみませんかという活動「三三三ニニふあいのつどい」を呼びかける。		
5 活動内容	対象は決めず、誰もがどう空間づくり。呼びかけは小さなボランティアグループを構成し、活動を覚えてもらえら。活動に入りやすい高齢者のつどい、子育て支援のつどい等。		
6 活動の範囲	近隣 ① 小学校区 ウ 中学校区 民協地区割 オ 福祉センター地区割 在宅介護支援センター地区割 ② その他 (特に限定せず)		
7 活動拠点	地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 子ども家庭支援センター ② 障害者自立支援センター 在宅介護支援センター ク 学校 ③ 民家 その他 ( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ② 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ③ 活動への参加 ④ 活動場所の提供 ⑤ 福祉情報提供や啓発 その他 ( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	ボランティア団体が高齢又は家庭的な事情で中断となった。高齢者からの希望でサロンの継続依頼のため、あらたにボランティア募集をして再開となる。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた 社協のPRにつながった ② 福祉情報の周知ができた その他 ( )		
11 財源	会費 ① 寄付金 ウ 共同募金 ② 歳末たすけあい運動 事業収入 ③ 補助金・委託金 その他 ( )		
12 課題	社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 事業のマンネリ化 ② 住民の自主的な活動につながらない 場所の確保 ク 財源の確保 その他 ( )		
13 今後の方向性	再開はかかると社協はボランティアリーダーの役割となり、住民の主体的な活動として根付くよう支援。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	東村山市
1 事業名	いきいきサロン (はぎやまサロン)		
2 対象	住民全体 ア ボランティア・市民活動 オ その他 ( ) イ 高齢者 ウ 障害者 エ 子ども (子育て家庭) カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	「介護が必要でない人」を対象に要介護状態になることをできるだけ先送りすることを目的としている。またボランティア中心に活動し住民同士の支えあいも視野に。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	介護保険制度の導入に伴い、サービスを受けられなくなる可能性を危惧し、サロン立ち上げ。ボランティア養成講座を実施しスタッフを要請した。		
5 活動内容	高齢者の仲間作り、健康維持を目的におしゃべりを中心に活動。ボランティアによる軽体操やレクも実施。月1回近くのデイサービスのOTによるリハビリ教室も実施している。通常の活動は週3回、月、水、金に行っている。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 福祉情報提供や啓発 オ その他 ( ) カ その他 ( ) キ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	市からの委託事業として実施しているため、市と社協の考えの相違により予算がなかなかあがりなかった。協議を重ねる必要を確保した。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRにつながった オ その他 ( )	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ② 福祉情報の周知ができた	
11 財源	会費 オ 事業収入 キ その他 ( )	イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 補助金・委託金 カ 歳末たすけあい運動 キ その他 ( )	
12 課題	社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 キ 場所の確保 ケ その他 ( )	イ 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 カ 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性	活動自体はボランティア中心だが、まだまだ職員との関わりも多い。よりボランティア中心のサロンにしたうえで、市内に複数ヶ所設置できるようにしたい。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	国分寺市
1 事業名	いきいきふれあいサロン「スペースENN」		
2 対象	住民全体 ア ボランティア・市民活動 オ その他 ( ) イ 高齢者 ウ 障害者 エ 子ども (子育て家庭) カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	小地域での交流。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	自宅開放をしていただけたところを探し、民生委員の方を通じ、料理教室を行っている自宅の開放を依頼。月1回地域のボランティアの方の協力でサロンとして開催。自宅開放近辺のお年寄りの方々へ声かけ。		
5 活動内容	お食事をしながらの情報交換会、お楽しみ会。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 福祉情報提供や啓発 オ その他 ( ) カ その他 ( ) キ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	自宅開放のため、人数が限られてしまい、増設が必要となった。社協としては、自宅開放費として助成を行った。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRにつながった オ その他 ( )	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ② 福祉情報の周知ができた	
11 財源	会費 オ 事業収入 キ その他 ( )	イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 補助金・委託金 カ 歳末たすけあい運動 キ その他 ( )	
12 課題	社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 キ 場所の確保 ケ その他 ( )	イ 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 カ 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性	小地域活動として、サロンをもっと市内に多く展開していかねければならない。サロンを多く設置することで、地域でのネットワークや人と人とのつながりができて、顔の見える関係につながっていく。今後介護保険で在宅重視への方向性を見えた施策である。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	国立市
1 事業名	くにたちふるさとサロン事業		
2 対象	住民全体 ① 高齢者 ② 障害者 ③ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	高齢者の外出の機会づくり、仲間作り。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	高齢期の転入者の相談対応 (委託経営する老人福祉センターの窓口にて) をきっかけに企画立案。		
5 活動内容	65歳以上の市民を対象に、「くにたちふるさとサロン」への登録を呼びかけたくら、約400名が申込み。活動内容としては、出身地別に全国を5つのブロック(北海道・東北、関東、甲信越、中部・近畿、中国・四国・九州・海外)に分け、開始当初は社協からの呼び掛けによる顔合わせの会、全国大会を開催。続いて、参加者主体の活動への移行を図るため、ブロックごとに幹事を選出し、活動内容についても自主決定していくこととした。主な内容としては、郷土料理の食卓会(いも煮、ほうとう、ちゃんぽんなど)や日帰り旅行(奥多摩から関東近県まで)の実施などにより、外出の機会づくり、同郷の仲間づくりを進めている。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 (町会・自治会)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への参加 ウ 福祉情報提供や啓発 エ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で 障害となったこと、 また、その克服・対処 法	東京出身者、特に国立市出身者の取り扱いについて。関東ブロックを含むこととした。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ② 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	小地域とは違ったスタイルではあるが、高齢者をターゲットとした新しい取り組みとして今後、重点的取り組みでいく予定である。特に参加者自身が自発的、自主的に活動を展開していくことを社協としてどのようにサポートしていくか、実績を積み重ねていく中で、整理していきたい。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	福生市
1 事業名	いきいきサロン		
2 対象	住民全体 ① 高齢者 ② 障害者 ③ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	閉じこもり防止、介護予防。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	毎月第2水曜日。気功、健康体操、血圧測定、健康相談、折り紙教室、カラオケ、おしゃべり、牛乳パック座椅子作り等。		
5 活動内容			
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 (町会・自治会)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への参加 ウ 福祉情報提供や啓発 エ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で 障害となったこと、 また、その克服・対処 法	ア) その他 (隔月に社協在宅介護支援センター職員による血圧測定、健康相談を実施)		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ② 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	拍江市
1 事業名	小地域福祉活動推進事業		
2 対象	住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他	① 高齢 ウ 障害 カ 町会・自治会	子ども (子育て家庭)
3 活動の目的	住民有志による地域福祉推進委員会を組織し、住民同士のであい(食食会等の行事、交流活動)、ふれあい(見守り活動)、ささえあい(ニード対応)を推進し、近隣関係の再構築とインフォーマルなネットワークを形成することを目的とする。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	拍江市民の街づくり活動計画「あいどび推進計画」の中で、小地域福祉活動の推進目標を立てられ、始まった。社協が推進地区の町会や住民等に対し、協力を呼びかけて、地域福祉推進委員会を組織した。		
5 活動内容	地域の高齢者、障害者等を主な対象とした「サロン」等の実施。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割	(キ) その他 (町会別による地区割)	
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 子ども家庭支援センター エ 公民館、地区センター・文化センター オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ウ 活動への参加 エ 福祉情報提供や啓発 カ その他	① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) イ 活動場所の提供	
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	ハイリスク者の情報把握等について、民生委員からの情報が得られにくい点。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRにつながった オ その他	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた イ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	ア 会費 オ 事業収入 キ その他	ウ 寄付金 エ 補助金・委託金 イ その他 (町会からの補助金)	① 歳末たすけあい運動
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 キ 場所の確保 ケ その他	① 関係機関との連携不足 イ 参加者の固定化、担い手の高齢化 ウ 住民の自主的な活動につながらない カ 財源の確保	
13 今後の方向性	より住民の主体的な活動にしていく。 市内全地区での小地域活動開始。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	多摩市
1 事業名	ふれあいいきいきサロン		
2 対象	① 住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他	イ 高齢 ウ 障害 カ 町会・自治会	子ども (子育て家庭)
3 活動の目的	地域での身近なふれあいの場であるサロンをきっかけに住民による支えあい活動を推進する。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	住民からの声により社協でサロンの支援の仕組みを作ったこと。		
5 活動内容	地域の身近な歩いていける場所であらうとした集まり。 お茶のみ、おしゃべり、小物作りや子育てサロン。		
6 活動の範囲	① 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割		(キ) その他
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 子ども家庭支援センター エ 公民館、地区センター・文化センター オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他		
8 社協の関わり方	ウ 活動への参加 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他	① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) イ 活動場所の提供	
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法			
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRにつながった オ その他	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた イ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	ア 会費 オ 事業収入 キ その他	ウ 寄付金 エ 補助金・委託金 イ その他	① 歳末たすけあい運動
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 キ 場所の確保 ケ その他	① 関係機関との連携不足 イ 参加者の固定化、担い手の高齢化 ウ 住民の自主的な活動につながらない カ 財源の確保	
13 今後の方向性	全市への拡大。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	羽村市
1 事業名	子育てサロン		
2 対象	住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	子育て中の母子が子育ての悩みなどを相談したり、生活情報の交換ができる場所づく り。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	平成16年度小地域ネットワーク活動モデル事業の一環として。		
5 活動内容	地域の集会所で月1回定期的に開催し、子供たちを遊ばせながら、子育てを卒業したス タッフが母子の子育ての悩みの相談にのったり、スタッフ母親たちの情報交換。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 (町内 (自治会) 会の地区割 )		
7 活動拠点	ウ 公民館、地区センター・文化センター (エ) 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	(ア) 活動費の助成 (イ) 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 (社協備品の貸し出し ) キ 個人情報保護法により情報入手が困難なためスタッフが各戸訪問を実施した。		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対応 法			
10 成果	住民意識、主体性の向上 (イ) 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 費 入金 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 カ 事業収入 (キ) 補助金・委託金 コ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない (エ) 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	全地区での展開及び活動内容の充実。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	あきる野市
1 事業名	ふれあいサロン事業		
2 対象	住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	高齢者、障害者、子育て中の親等が地域の中で孤独になることを防ぐ。 住民の自助、互助活動を推進する。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	平成7年度に全社協からモデル地区の指定を受け開始。		
5 活動内容	町内会行事 (旅行、お祭りなど) に参加が難しい高齢者と呼びかけをしてお茶のみを 行っている。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 (となり近所)		
7 活動拠点	ウ 公民館、地区センター・文化センター (エ) 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	(ア) 活動費の助成 (イ) 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対応 法			
10 成果	住民意識、主体性の向上 (イ) 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 費 入金 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 カ 事業収入 (キ) 補助金・委託金 コ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない (エ) 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	ふれあい福祉委員会との連携を推進していくこと。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	瑞穂町
1 事業名	カラオケサロンあれあれあ		
2 対象	住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他( )	イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども(子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他( )	
3 活動の目的	障害を持った人たちが積極的に活動に参加することのできる場づくりと新たな関係づくり。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	障害者を持つ家族会や当事者団体からの呼びかけにより活動が発足。社協は立ち上げ相談・周知・ボランティア紹介。		
5 活動内容	月1回障害者(児)とその保護者、ボランティアでカラオケやダンスで交流する。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他(町内)		
7 活動拠点	ウ 地区社協 エ ボランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター カ 子ども家庭支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他(カラオケスタジオ)		
8 社協の関わり方	活動費の助成 イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRIにつながった オ その他( )	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた エ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	会費 イ 寄付金 ウ 補助金・委託金 エ その他( )	ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動	
12 課題	社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 カ 場所の確保 キ その他( )	イ 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 カ 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性	障害者支援団体ネットワーク作り。 新たな活動場所の発掘。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	檜原村
1 事業名		ふれあいいきいきサロン	
2 対象	住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他( )	① 高齢 ウ 障害 エ 子ども(子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他( )	
3 活動の目的	地域福祉の充実を図るため、交流やふれあいの場を住民自身が設けることにより、高齢者が地域の中で孤独になることを防ぎ、認知症や寝たきり等を予防し、意欲ある住民の自助・互助活動を推進する。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	広報等により実施地区の募集をし、間接・直接な支援。		
5 活動内容	健康チェック・体操・ゲーム・食事・外出など。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他( )		
7 活動拠点	ウ 地区社協 エ ボランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター カ 子ども家庭支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )		
8 社協の関わり方	活動費の助成 イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRIにつながった オ その他( )	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた エ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	会費 イ 寄付金 ウ 補助金・委託金 エ その他( )	ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動	
12 課題	社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 カ 場所の確保 キ その他( )	イ 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 カ 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性	今年度から実施地区を募集してはじめた事業です。現在まだ1地区のみしが活動していません。今後、小学校区(旧)全地区の実施を考えたいです。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	神津島村
1 事業名	ねぎぼうず商店		
2 対象	ア 住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他	イ 高齢者 ウ 子ども(子育て家庭) エ 町会・自治会	
3 活動の目的	通所訓練所で作った品物を卸し、自ら販売する。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	製作品の販売について相談された。		
5 活動内容	空き店舗を借りて作品の販売の他、喫茶コーナーを設け、喫茶店と焼き菓子の製造販売をしている。		
6 活動の範囲	ア 近隣 エ 小学校区 オ 中学校区 カ 民協地区割 キ 福祉センター地区割 ク 在宅介護支援センター地区割 ク その他(村内全域)	ウ 中学校区 エ 福祉センター地区割 オ その他(父島内)	
7 活動拠点	ア 地区社協 ウ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター オ 子ども家庭支援センター キ その他(高齢者住宅) ② 民家	エ 自治会集会所 ウ 障害者自立支援センター ク 学校 ケ 民家	
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ウ 活動への参加 エ 福祉情報提供や啓発 オ その他	① 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) イ 活動場所の提供	
9 活動をすすめる上で障害となつたこと、また、その克服・対処法	活動に関わる支援者が少ない。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRになつた エ その他	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた イ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	ア 会費 オ 事業収入 キ その他	ウ 寄付金 エ 補助金・委託金 イ 共同募金 ウ 歳末たすけあい運動	
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 キ 場所の確保 ケ その他	イ 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 ウ 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性	当分の間、現状維持 18年度からは、公民館や地区センターで活動を行っている。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン	地区名	小笠原村
1 事業名	これみこあクラブ		
2 対象	ア 住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他	① 高齢者 ウ 子ども(子育て家庭) エ 町会・自治会	
3 活動の目的	高齢者サロンの育成。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	地域資源の少ない地域として高齢者が安心していける場の確保。		
5 活動内容	○合陽(小学校音楽教諭の協力) ○健康体操(健康運動指導士)	○ドライブ ○お茶会	
6 活動の範囲	ア 近隣 エ 民協地区割 キ 在宅介護支援センター地区割 ク 地区社協 ウ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター オ 子ども家庭支援センター キ その他(高齢者住宅)の団契室)	ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 キ その他(父島内)	
7 活動拠点	ア 活動費の助成 ウ 活動への参加 エ 福祉情報提供や啓発 オ その他	① 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) イ 活動場所の提供	
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ウ 活動への参加 エ 福祉情報提供や啓発 オ その他	① 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) イ 活動場所の提供	
9 活動をすすめる上で障害となつたこと、また、その克服・対処法	ボランティア育成としてすすめてきたが、なかなか育って自主活動を行えるまでにはなれない。もっと多くの方々が居られるようになくみ作りを行い、育成、啓発に力を入れたい。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRになつた エ その他(楽しみにになり、外出を促せた)	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた イ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	ア 会費 オ 事業収入 キ その他	ウ 寄付金 エ 補助金・委託金 イ 共同募金 ウ 歳末たすけあい運動	
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 キ 場所の確保 ケ その他	イ 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 ウ 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性	ボランティアの育成をおして、住民の自主的な活動をつなげていく。 今後も安定した高齢者の外出の場として確保していく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン・ミニデイ	地区名	調布市
1 事業名	ひだまりサロン事業 (今年度よりふれあいサロン事業とミニデイサービスをひとまり事業を一本化)		
2 対象	① 住民全体 オ ボランティア・高齢者 キ その他( )		
3 活動の目的	誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けられること。閉じこもりや孤独を予防することを目的とした住民の主体的かつ積極的な仲間作りの活動を推進し、地域福祉の充実を図る。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	平成9年地域福祉懇談会を3ヶ所にて実施。その懇談会に集った有志を中心とし、気軽に集まれる場を地域に作るとう「ふれあいサロン事業」が開始。		
5 活動内容	公共施設(地域福祉センターや憩いの家など)や個人宅のリビング、元寄居舎などを拠点とし、現在17ヶ所を実施。内容としてはお茶のみ会や食卓会、趣味活動、勉強会などそれぞれのアイディアを出し合い合いながら自由な活動を住民主体で行っている。		
6 活動の範囲	① 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 キ その他( )		
7 活動拠点	① 公民館、地区センター・文化センター ② 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 ② その他(元寄居舎)		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ② 活動への参加 ウ 活動場の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )		
9 活動をすすめる上で障害となつたこと、また、その克服・対処法	ボランティア不足、固定化、関係不足 ① ボランティア不足、固定化、関係不足 ② 参加者の固定化、担い手の高齢化 ③ 参加者のマンネリ化、住民の自主的な活動につながらない ④ 場所の確保 ⑤ 財源の確保 ⑥ その他( )		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつなげた ② 福祉情報の周知ができた		
11 財源	① 寄付金 ウ 共同募金 ② 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他( )		
12 課題	① 社協内部での連携不足 ② 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ③ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他( )		
13 今後の方向性	平成17年9月に「ひだまりサロン実施要綱」を設け、身近な近所で気軽に通える仲間づくりの活動を行っているグループやこれから始めたいと思つている方に対し、活動、広報の支援、活動費の助成等を行い、拡充していく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	サロン・講座・世代間交流事業・車いすステーション	地区名	稲城市
1 事業名	ふれあいセンター		
2 対象	① 住民全体 オ ボランティア・高齢者 キ その他( )		
3 活動の目的	地域福祉を住民自身の参加により実現するための拠点整備。 ・地域住民が気軽に立ち寄ることができ交流の場、福祉課題を抱えている地域住民の発見や把握。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	地域懇談会を契機に住民による自主的な地域活動が始まり、現在の活動につながつた。		
5 活動内容	サロン・講座・世代間交流・趣味活動・車いす貸し出し・イベントなど。		
6 活動の範囲	① 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 キ その他( )		
7 活動拠点	① 公民館、地区センター・文化センター ② 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 ② その他(高齢者住宅集会所、福祉センター、老人会館)		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ② 活動への参加 ウ 活動場の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )		
9 活動をすすめる上で障害となつたこと、また、その克服・対処法	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつなげた ② 福祉情報の周知ができた		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつなげた ② 福祉情報の周知ができた		
11 財源	① 寄付金 ウ 共同募金 ② 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他( )		
12 課題	① 社協内部での連携不足 ② 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ③ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他( )		
13 今後の方向性	現在は、高齢者の利用がほとんどになっていますが、地域の住民の活動拠点として世代間を越えた交流へ、そしてソーシャル・サポート・ネットワークに発展させたいと考えています。		



小地域福祉活動報告書

活動種別	ミニデイ	地区名	目黒区
1 事業名	ミニデイサービス事業		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども (子育て家庭) ④ ボランティア・市民活動 ⑤ 町会・自治会 ⑥ その他 ( )		
3 活動の目的	社会的ハンディキャップを持つ方々に対する介護予防、心身機能の維持、自立の支援、閉じこもり、ねだきり、認知症の予防、近隣の住民相互のコミュニケーションの拡大。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	あいネットプラン (目黒区地域福祉活動計画 (平成9年~13年度) 及び第2次あいネットプラン (平成14年~18年) 実施計画事業。		
5 活動内容	健康体操、手芸、食卓会、ゲーム、歌、おしゃべりなど。参加者の自由な発想により多彩な活動メニューを展開している。		
6 活動の範囲	① 近隣 ② 小学校区 ウ 中学校区 民協地区割 オ 福祉センター地区割 ③ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ④ 公民館、地区センター・文化センター ⑤ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター ⑥ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ⑦ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ② 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 ③ 活動場所の提供 ④ 福祉情報提供や啓発 ⑤ その他 (活動場所の調整、ボランティアの紹介、利用者傷害保険などの加入)		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	取組の地域組織との連携、活動への理解と参加の呼びかけ、地域組織の行事への参加、立ち上げ期による検回など。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ② 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ③ 社協のPRにつながった ④ 福祉情報の周知ができた		
11 財源	① 会費 ② 寄付金 ウ 共同募金 ③ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 ④ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 ② 住民の自主的な活動につながらない ③ 場所の確保 ク 財源の確保 ④ その他 (子育てサロン)の拡大 ⑤ その他 ( )		
13 今後の方向性	区内のミニデイグループによる自主的な「連絡会」を設置し、今後の方向性を検討している。 (自宅開放型のふらあいサロンの拡大、見守り活動の展開など)		

小地域福祉活動報告書

活動種別	ミニデイ	地区名	世田谷区
1 事業名	Y会 (支えあいミニデイ)		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども (子育て家庭) ④ ボランティア・市民活動 ⑤ 町会・自治会 ⑥ その他 ( )		
3 活動の目的	閉じこもりがちな高齢者や虚弱な高齢者などの心身機能の維持や寝たきり予防。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	地域内のデイホーム (デイサービスセンター) が、介護保険準備や虚弱な高齢者を対象にミニデイ立上げを計画。地域で反響的訪問活動を行なっている高齢者クラブを巻き込みながら社協と協働してグループを立ち上げた。		
5 活動内容	会食、レクリエーション、健康体操。		
6 活動の範囲	① 近隣 ② 小学校区 ウ 中学校区 民協地区割 オ 福祉センター地区割 ③ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ④ 公民館、地区センター・文化センター ⑤ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター ⑥ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ⑦ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ② 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 ③ 活動場所の提供 ④ 福祉情報提供や啓発 ⑤ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	活動立ち上げに際し、地元町会や民生委員に協力を依頼するが、ミニデイ活動に対する理解がなかなか得ることができず、説明段階に1年以上を費やした。地元の高齢者クラブに相談したところ、友愛活動の一環としてグループを立ち上げたいとの話があり、スタッフ集め、利用者集めもこれまでの活動の蓄積からスムーズに進み、メンバーの協力も得ながら定期的な活動を開始することができた。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ② 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ③ 社協のPRにつながった ④ 福祉情報の周知ができた		
11 財源	① 会費 ② 寄付金 ウ 共同募金 ③ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 ④ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 ② 住民の自主的な活動につながらない ③ 場所の確保 ク 財源の確保 ④ その他 ( )		
13 今後の方向性	グループ同士の交流・連携。 他のミニデイ活動とのネットワークづくり。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	ミニデイ	地区名	中野区
1 事業名	高齢者ミニデイ「あいおい」		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	外出する機会が少ない高齢者が気軽に集える場。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	有償在宅福祉サービス供給組織「ほほえみサービス」で協力会員に呼びかけて自宅を開 放してもらえらる方、スタッフとして協力してもらえらる方を呼びかけた。		
5 活動内容	毎月第2、4木曜日 13時～15時。		
6 活動の範囲	① 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( ) ク 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター コ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 カ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 (職員が訪問 )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	このミニデイだけがスタッフに謝礼金を支払っており、今から謝礼金を支払わない事が できない。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった ① 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	① 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	地道に活動を続ける。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	ミニデイ	地区名	小平市
1 事業名	ほのぼのひろば		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( ) 一人暮らし高齢者が引きこもりがちになることの予防。		
3 活動の目的	「ふれあいのまちづくり」事業をきっかけとして、地域で高齢者が集う場を開催。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	月に1回～2回開催。食事会や季節の行事等を行う。 活動場所により内容が異なり、定期的に陶芸や手芸品を作成するところもある。		
5 活動内容			
6 活動の範囲	① 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( ) ク 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター コ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 カ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 (健康相談員の派遣)		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	活動支援者 (事業立ち上げ) の高齢化。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 (介護予防 )		
11 財源	① 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 ② 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	活動対象者と援助者の高齢化が進む中、新規、ならびに若年層の支援者の育成や協働が 必要と思われる。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	ミニデイ	地区名	国分寺市
1 事業名	ミニデイサロン「栞梗の会」		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( ) 健康体操、食事も、茶話会等。		
3 活動の目的			
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	介護保険のサービスだけでなく、介護保険を利用していない地域の方々との交流ができるように呼びかけ。		
5 活動内容	お食事をしながらの情報交換会、お楽しみ会。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 カ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ⑦ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 カ 福祉情報提供や啓発 キ その他 ( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法			
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	現在ミニデイの実施サロンは1ヶ所である。介護予防も含め、ミニデイサロンをもっと多く設置しなければならない。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	ミニデイ	地区名	東久留米市
1 事業名	ミニデイホーム		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( ) 地域で生活する虚弱高齢者等の健康増進など。		
3 活動の目的			
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	本会の「支えあいの地区づくり事業」(第1期地域福祉活動計画)に基づき実施。		
5 活動内容	地域で生活している虚弱高齢者等に、地域のボランティアなどが自宅を提供したり、集会所などを利用し、市内約20ヶ所で、お茶や食事を提供したり、書道や折り紙などの趣味活動を行ったりしている。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 カ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ⑦ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 カ 福祉情報提供や啓発 キ その他 ( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	会場確保や世話人の負担増。 世話人を複数化し、負担をできるだけ分担するようにする。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	開催地域が偏っているため、ミニデイが不足している地域への啓発を行う。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動	地区名	千代田区
1 事業名	ぬくもりネットワーク		
2 対象	住民全体 ① 高齢者 ② 障害者 ③ 子ども (子育て家庭) ア ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 オ その他 ( )		
3 活動の目的	ひとり暮らし等高齢者の日々の生活上の不安や孤独感の解消を目的とした見守りや安否確認、簡単な日常生活の手助けなど多様な支え合いの活動を地域の方々の参加と協力を得て実施する。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	平成14年度より区の事業として開始。15年度より受託。		
5 活動内容	① 地域住民の方々により構成される協力員や協力機関による、「声かけ」「見守り」「安否確認」等。 ② 区、社会福祉協議会等で提供している、ひとり暮らし高齢者等への各種在宅サービス調整。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( ) ク 地区社協 コ ボランティア・市民活動支援センター カ 公民館、地区センター・文化センター キ 子ども家庭支援センター ① 自治会集会所 ク 障害者自立支援センター コ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
8 社協の関わり方	希望調査、協力員と利用希望者のコーディネートを経て、見守り活動に入った後、社協とのつながりが希薄となる。 → パッチシステム (地区担当制) 担当を決めて協力員と連絡を密に取っていく。		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 (高齢者が安心して暮らせる地域づくり) ア 会費 イ 寄付金 ② 共同募金 カ 事業収入 ③ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ② 共同募金 カ 事業収入 ③ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	社協内部での連携不足 ① 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 カ 事業のマンネリ化 ② 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 コ その他 (社協職員と協力員の連携)		
13 今後の方向性	平成17年度で全地区の調査が終了し、今後は個別ケースのきめ細やかなサポートをと、新たなニーズの掘り起しに取り組む。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動	地区名	中央区
1 事業名	ふれあい福祉委員会による声かけ訪問活動		
2 対象	住民全体 ① 高齢者 ② 障害者 ③ 子ども (子育て家庭) ア ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 オ その他 ( ) キ 安否確認。		
3 活動の目的	ふれあい福祉委員会活動への参加。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	その月に誕生日を迎える70歳以上の高齢者へプレゼントを届けに自宅に向う。		
5 活動内容			
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 (町会区域) ク 地区社協 コ ボランティア・市民活動支援センター カ 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 キ 子ども家庭支援センター ② 障害者自立支援センター ク 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
8 社協の関わり方	高齢者名簿を閲覧できなかったため高齢者の所在が不明だったが、町会長や民生委員の協力で解決した。		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( ) ア 会費 イ 寄付金 ② 共同募金 カ 事業収入 ③ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ② 共同募金 カ 事業収入 ③ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	社協内部での連携不足 ① 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 カ 事業のマンネリ化 ② 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 コ その他 (時になし)		
13 今後の方向性	安定して継続的な活動を続けていくことと、できれば安否確認の回数が増やせればよいと思います。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動	地区名	港区
1 事業名	ふれあい協力員制度		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	安全確認・見守り活動を通じ、地域の福祉力・防災力を向上する。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	町会、自治会連絡会などでのPR。		
5 活動内容	安全確認・見守り活動。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 キ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 (町会単位 )		
7 活動拠点	ウ 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 キ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター ケ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 ② 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対応 法			
10 成果	住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた ② その他 ( )		
11 財源	① 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	17年度はモデル地区を1ヶ所指定し、実施に向けて作業を進めている。 18年度からは地区を拡大していく方向。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動	地区名	新宿区
1 事業名	ふれあい訪問・見守り協力員事業 (まちかどネットワーク)		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	安心して暮らせる福祉コミュニティを目指して、地域住民 (ボランティア) によるひとり暮らし高齢者等への声かけ見守り活動を推進する。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	住民福祉活動計画の具体的な活動として、ふれあいのまちづくりを推進する中で、区の民生協力員事業 (ふれあい配役) が介護保険導入に伴い、業者配属となり廃止され、見守り協力員事業として区より受託。		
5 活動内容	ひとり暮らし高齢者等に対し、地域見守り協力員が定期的に訪問し、孤独感の解消及び安全の確認を図ることも、地域住民との関係づくりが困難な高齢者等を推進員 (社協非常勤職員) が訪問し、必要な保健福祉サービスを紹介するなど介護予防と自立の支援を行う。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 キ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 ( )		
7 活動拠点	ウ 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 キ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター ケ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 ② 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対応 法	○ 委託事業のため対象者が限られているが、小地域における見守り協力員が世話人を中心 に地域住民相互の助け合い活動として住民による声かけ、見守りネットワークづくり がすすめられ、高齢者のみならず誰もが安心して住みつけられる福祉コミュニティ づくりの実現を目指している。 ○ 推進員が週3日勤務体制で連携が取りにくく、地域への支援体制の強化として、社協 ボランティア市民活動センターを地区担当制にし、小地域展開を図っている。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた ② その他 (地域団体、関係機関、地域資源とのネットワークの推進 )		
11 財源	① 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	高齢者だけでなく、誰もが一地域で孤立することなく、安心して住みつけられる福祉 コミュニティの実現に向け、小地域で住民相互の助け合いネットワーク構築を目指す。 委託事業から補助事業へ切り替えを検討し、社協を媒介した住民との協働体制を確立す る。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動	地区名	台東区
1 事業名	住民参加型在宅福祉サービスの推進		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども (子育て家庭) オ ポラテンティア・市民活動 ④ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	地域住民同士の相互扶助により在宅サービスを推進していくことに伴い、訪問や電話対応をする中で、見守りや声かけ、相談、情報提供を行う。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	地域住民同士による相互扶助である在宅福祉活動をコーディネートする。		
5 活動内容	①はつらつサービス・・・家事・介護援助。 ②ファミリーサポートセンター・・・子供の世話。		
6 活動の範囲	② 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 民協地区割 オ 福祉センター地区割 ( ) 力 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ポラテンティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター 工 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター 力 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ⑦ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 工 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 力 その他 ( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	② 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった ④ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	② 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 工 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 ⑦ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ④ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 ⑦ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	担い手の確保に務め、さらに内容を充実させ、満足度の調査等も実施していく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動	地区名	墨田区
1 事業名	住民間の訪問活動事業		
2 対象	住民全体 イ 高齢 ウ 障害 工 子ども (子育て家庭) オ ポラテンティア・市民活動 ④ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	疎見知りの住民が定期的に訪問し、安否確認や情報提供を行う。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	ポラテンティア活動や家業援助サービスなどに熱心に取り組んでいる住民や町会役員に画 像、地域の見守りの重要性を話し、活動に参加してもらった。		
5 活動内容	独居高齢者、高齢者世帯を中心に月1度以上の訪問、その際、住民相互では解決できな い事例については社協に連絡をもらいその都度、社協内部、関係機関と連携をとってい る。		
6 活動の範囲	② 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 民協地区割 オ 福祉センター地区割 ( ) 力 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ポラテンティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター 工 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター 力 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 工 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 力 その他 ( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	マンション居住者や町会未加入者の把握。 民生委員や町会・老人会と連携することで補ってはいえるが充分とはいえない。		
10 成果	② 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった ④ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	② 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 力 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ① 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない 工 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 力 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	町会・自治会に対し、見守り活動の必要性をとき、充実させていく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動	地区名	豊島区
1 事業名	地域福祉推進委員モデル事業		
2 対象	住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 (カ) 町会・自治会 キ その他 (ク)		
3 活動の目的	町会を単位として、地域社会における社会福祉問題の発見及び予防並びにその対策について、迅速な対応を図り、住民が相互に支えあう健全な福祉社会をつくりあげること。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	少子高齢化の進展、独居世帯の増加などにより、住民同士の関係が希薄になる中で、住民一人一人が連携して活動することなく、地域活動に参加できるよう、また誰もが気軽に福祉活動に参加できる場の必要性があったため。		
5 活動内容	町会を単位とした見守り活動。町会の中で、推進委員を選任し、その者が地域内で見守りが必要なものに対し、定期的な見守り活動を行う。異変があった場合には、町会長または社協や関係機関に連絡し、早期に問題を解決する。現在は一部サロンを開催している町会もある。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 (小学校区の約2分の1)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 (ク)		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 キ その他 (ク)		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	個人情報保護法の全面施行に伴い、見守りが必要な人の情報が町内会でも入りにくくなった。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 (ク)		
11 財源	ア 会費 ① 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金 エ 委託金 キ その他 (ク)		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 (ク)		
13 今後の方向性	一部町会のみの実施であり、行政でも同様の施策を始めたことから、効果や必要性を再度検討する。 17年度まで終了。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動	地区名	三鷹市
1 事業名	話のほのネット活動		
2 対象	住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 (ク) 住民相互の「助け合い精神」に基づき福祉ニーズの発見・解決。		
3 活動の目的	ふれあいのまちづくり事業の受託。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	日常生活の中で可能な範囲での見守り(外観、新聞、電気など)と声かけ。		
5 活動内容			
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 (小学校区の約2分の1)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 (ク)		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 キ その他 (ク)		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	1. 見守りが必要な住民(主に高齢者)の把握が困難。市に対して各街提供の申し入れをしていくが実現していない。活動に関わるボランティアのネットワークとサロン参加者から得られる範囲で情報把握し、見守りをしていくのが現状。 2. 町会・自治会等の地域と活動地域が一致していない。町会・自治会と社協で調整。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 (ク)		
11 財源	ア 会費 ① 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金 エ 委託金 キ その他 (ク)		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 (ク)		
13 今後の方向性	将来的には自治会・町会との調整による協力体制の構築。これに伴う地区割り(ネット班)の見直し検討。サロン参加者等の「安心見守りシステム」の検討。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動	地区名	府中市
1 事業名	福祉協力員支援事業		
2 対象	住民全体 オ ホランティア・市民活動 キ その他	ウ 障害 イ 高齢 エ 町会・自治会	子ども（子育て家庭）
3 活動の目的	地域の見守り助け合い活動の推進と、福祉サービスの情報の提供等を住民に普及し、理解を求める。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	措置から契約へ・・・福祉制度の変遷に伴い、福祉に対する住民理解の強化のため、社協と自治会をつなぐパイプ役となる福祉協力員を設置した。		
5 活動内容	各自治会へ福祉協力員を推薦してもらうためのPR、連絡調整、福祉協力員に対する研修会、連絡会等の開催。社協会員募集、歳末たすけあいへの協力依頼。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割	ウ 中学校区 エ 福祉センター地区割 オ その他(市内全域)	
7 活動拠点	ウ 公民館、地区センター・文化センター オ 子ども家庭支援センター キ 在宅介護支援センター ク その他(ふれあい会館・社協事務局)	エ 自治会集会所 オ 障害者自立支援センター カ 学校 ク 民家	
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ウ 活動への参加 エ 福祉情報提供や啓発 カ その他	イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動場所の提供 エ 福祉情報提供や啓発 カ その他	
9 活動をすすめる上 で障害となったこと また、その克服・対処 法	社協活動への理解、福祉活動への自治会の取組みがなされていないなど、自治会長、自治会員の意識を高めるところから活動を進める必要があった。職員が地区担当として地域を分けて各自治会への働きかけを行った。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRにつながった エ その他	イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	ア 会費 ウ 事業収入 エ その他	イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 補助金・委託金 カ 歳末たすけあい運動	
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 事業のマンネリ化 カ 場所の確保 キ その他	イ 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 ウ 住民の自主的な活動につながらない カ 財源の確保	
13 今後の方向性	全自治会より福祉協力員の推薦をいただく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動	地区名	調布市
1 事業名	小地域見守り事業		
2 対象	住民全体 オ ホランティア・市民活動 キ その他	ウ 障害 イ 高齢 エ 町会・自治会	子ども（子育て家庭）
3 活動の目的	地域で誰もが安心して暮らして暮らしている「福祉のまちづくり」を目指し、さりげない見守り活動を展開していく。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	平成12年、第2次地域福祉計画の中で、小地域における福祉のまちづくりを推進するたため、地域での見守り、活動の必要性が論じられた。		
5 活動内容	○見守り活動・・・自治会婦人部の協力を得て、さりげない見守り活動を実施している。 ○見守り活動のPR・・・社協の実施している事業に見守り活動の説明を行う。社協の機関誌「ふくしの窓」に見守りのコラムを掲載する。 ○ご近所の支えあい隊・・・ご近所同士でちよっとした困りごと(電球のとりかえなど)を解決しあえるしくみづくりを住民とともに行っている。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割	ウ 中学校区 エ 福祉センター地区割 オ その他(市内全域)	
7 活動拠点	ウ 公民館、地区センター・文化センター オ 子ども家庭支援センター キ 在宅介護支援センター ク その他(市内全域)	エ 自治会集会所 オ 障害者自立支援センター カ 学校 ク 民家	
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ウ 活動への参加 エ 福祉情報提供や啓発 カ その他	イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動場所の提供 エ 福祉情報提供や啓発 カ その他	
9 活動をすすめる上 で障害となったこと また、その克服・対処 法	市が同時期に見守りネットワークを構築し、「市がやるなら社協に協力する必要はない」との市民の意見もあり、見守り活動の展開が難しかった。 (対処法) 社協でしか取り組めない、きめ細やかな見守り活動を推進する。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRにつながった エ その他	イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	ア 会費 ウ 事業収入 エ その他	イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 補助金・委託金 カ 歳末たすけあい運動	
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 事業のマンネリ化 カ 場所の確保 キ その他	イ 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 ウ 住民の自主的な活動につながらない カ 財源の確保	
13 今後の方向性	社協内で実施している地域活動との連携し、地域の中で見守り活動を周知できるように働きかけていく。 住民間のネットワークづくりが構築されてきたため、今後も地域と社協が連携しながらすすめていきたい。		



小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動	地区名	町田市
1 事業名	ひと声かけてまちづくり事業		
2 対象	① 住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	市民の日頃からの「声かけ、見守り」によって、子どもや高齢者などの事故防止、健全育成、地域交流をはかり、安心、安全のまちづくりを行うことを目的とする。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	ふれあいのまちづくり事業における住民参加による地域福祉事業。		
5 活動内容	登校下校時や公園、遊び場等での声かけ、あいさつを通して地域のつながりやネットワークを作っていく。		
6 活動の範囲	① 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 (小地域)		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 (使用備品の貸与)		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	中心になってすすめる立場の方が町内会や老人会の肩書きがあると団体の壁のようなもの が生まれやすく、対立することもあった。 学校関係ではPTAの協力において、子どもが学校を卒業してしまふと学校に籍がなく なってしまう問題があった。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 コ その他 (行政でも類似の事業がある)		
13 今後の方向性	① 町内との関係により任せられるところと要望に对应できるところに (互いの関係など) 応じていくこ とになる。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動	地区名	小平市
1 事業名	安否確認事業		
2 対象	ア 住民全体 ① 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	一人暮らし高齢者の見守り、安否確認。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	一人暮らし高齢者宅へ電話訪問。 一人暮らし高齢者宅へ乳酸菌飲料の配達。		
5 活動内容			
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 (市内全域)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 (個人宅)		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 (安否確認)		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法			
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 コ その他 ( )		
13 今後の方向性	安否確認が目的であるが「一人暮らし高齢者」という枠だけで申込があり、安否確認の 不明確さが浮き彫りとなる場面が見られる。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動	地区名	国分寺市
1 事業名	五小地域福祉推進委員会		
2 対象	住民全体 ① 高齢者 ② 障害者 ③ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	五小小学校区での子ども達の見守り・声かけ活動。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	第3次地域福祉活動実施計画をもとに、小学校区(10箇所)にモデル地区を設置。一 つ目であるモデル地区を立ち上げるために、学校・民生児童委員、自治会等で話し合い を重ねる。		
5 活動内容	五小学区、子ども達の登下校時の見守り・声かけ活動。		
6 活動の範囲	ア 近隣 ① 小学校区 ウ 中学校区 イ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ウ 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 (児童登下校時周辺)		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ② 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 イ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	活動が先走りの活動内容に誤解が生じる場面が多くなってしまった。モデル期間中に、 もった問題を話し合えるような関係づくりをしていくために、小地域をさらに細分化し 町ごとで話し合いを実施する。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった イ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	② 公費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ③ 週末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ④ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 ⑤ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	第3次地域福祉活動実施計画に基づき、モデル地区を今後は更に立ち上げ、地域の問題 は地域で解決できるように実施。国分寺にあった新しいコミュニケーションづくりができるよ うに働きかけていく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動	地区名	福生市
1 事業名	見守り・声かけ・訪問活動		
2 対象	住民全体 ① 高齢者 ② 障害者 ③ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	地域(町内)での見守りが必要な人に対して見守り、声かけ、訪問活動などを通じて 安全の確保、話し相手となり、閉じこもり防止と介護予防につなげる。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	各号棟の担当者の見守り活動。お茶会、食事会などのチラシを持っての訪問活動。 その他に医療相談、車いす野外体験会、消防署との連絡カードの回収。		
5 活動内容	ア 近隣 ① 小学校区 ウ 中学校区 イ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 (町会・自治会 )		
6 活動の範囲	ウ 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 活動費の助成 ② 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 イ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 (依頼があれば社協在宅介護支援センター職員による軽体操、レクリエー ションを実施 )		
8 社協の関わり方	活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった イ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
10 成果	② 公費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ③ 週末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
11 財源	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ④ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 ⑤ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
12 課題	第3次地域福祉活動実施計画に基づき、モデル地区を今後は更に立ち上げ、地域の問題 は地域で解決できるように実施。国分寺にあった新しいコミュニケーションづくりができるよ うに働きかけていく。		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動	地区名	東大和市
1 事業名	ふれあいのまちづくり事業・見守り・声かけ活動		
2 対象	住民全体 ① 高齢者 ② 障害者 ③ 子ども(子育て家庭) ④ ボランティア・市民活動 ⑤ 町会・自治会 ⑥ その他( )		
3 活動の目的	ひとり暮らし等の高齢者の安否確認のため、見守りや声かけを行い、地域住民相互の助け合いや交流の輪を広げ、ともに支えあふれあいのまちづくりを推進する。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心)	平成8年度、ふれあいのまちづくり事業の補助を受けスタートする。市内を8地区に区分し、ボランティア、自治会、民生委員等を協働員としてつくり、開始する。		
5 活動内容	声かけ・・・利用者の同意のもと、小地域でグループを形成し、月に1～4回訪問する。 見守り・・・利用者の同意のもと、訪問はせず、それとなく様子をうかがう。 地域組織化・・・市内8地区で組織をつくり、連絡、活動報告、研修等を行う。		
6 活動の範囲	近隣 ① 小学校区 ② 中学校区 ③ 民協地区区 ④ 福祉センター地区区 ⑤ 在宅介護支援センター地区区 ⑥ その他(市の方針による地域区分)		
7 活動拠点	地区社協 ① ボランティア・市民活動支援センター ② 公民館、地区センター・文化センター ③ 自治会集会所 ④ 子ども家庭支援センター ⑤ 障害者自立支援センター ⑥ 在宅介護支援センター ⑦ 学校 ⑧ 民家 ⑨ その他( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ② 活動への参加 ③ 活動場所の提供 ④ 福祉情報提供や啓発 ⑤ その他( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	① 協働員間の人間関係のこじれ・・・地域のリーダーが中心となり、解決することか基本であるが、それが難しい場合は事務局が介入する。 ② 利用者の減少による活動の停滞・・・協働員が他地区へ移る、研修を行う等。マンネリ化を防止する。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ② 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ③ 社協のPRにつながった ④ 福祉情報の周知ができた ⑤ その他( )		
11 財源	① 会費 ② 寄付金 ③ 共同募金 ④ 歳末たすけあい運動 ⑤ 事業収入 ⑥ 補助金・委託金 ⑦ その他( )		
12 課題	① 社協内部での連携不足 ② 関係機関との連携不足 ③ 参加者の固定化、担い手の高齢化 ④ 住民参加が進まない ⑤ 住民の自主的な活動につながらない ⑥ 事業のマンネリ化 ⑦ 財源の確保 ⑧ 場所の確保 ⑨ その他(個人情報取得が困難であり、調査、周知が進まない)		
13 今後の方向性	現在、個人情報取得が困難である等の事情により、利用者が減少しているが、登録はせずに気にかけるケースは増加している。協働員の地域福祉に関する理解が定着しつつある状況を確認。平成17年度に策定した第二次地域福祉活動計画に沿って、見守り、声かけを中心としながら新たな小地域活動を開発、推進し、高齢者と地域住民のふれあいを主軸とした活動を推進していく。あわせて、活動者、利用者も拡大していくことを検討していく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動	地区名	武蔵村山市
1 事業名	ひとり暮らし高齢者に対する見守り活動		
2 対象	住民全体 ① 高齢者 ② 障害者 ③ 子ども(子育て家庭) ④ ボランティア・市民活動 ⑤ 町会・自治会 ⑥ その他( )		
3 活動の目的	不測の事故などの防止及び孤独感の解消、閉じこもりの防止のため。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心)	社協から民生委員に事業説明をし、民生委員が現メンバーに声をかけてグループができた。		
5 活動内容	2人1組となり、誕生日やクリスマス時に花やプレゼントを届け、話し相手となり訪問する。また日常的に見守り、声かけを行う。		
6 活動の範囲	近隣 ① 小学校区 ② 中学校区 ③ 民協地区区 ④ 福祉センター地区区 ⑤ 在宅介護支援センター地区区 ⑥ その他(自治会地区)		
7 活動拠点	地区社協 ① ボランティア・市民活動支援センター ② 公民館、地区センター・文化センター ③ 自治会集会所 ④ 子ども家庭支援センター ⑤ 障害者自立支援センター ⑥ 在宅介護支援センター ⑦ 学校 ⑧ 民家 ⑨ その他( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ② 活動への参加 ③ 活動場所の提供 ④ 福祉情報提供や啓発 ⑤ その他( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	① 訪問に対して拒否傾向があった高齢者との関係構築。ドアを少しでも開けてくれるようにお願いしたが、継続的に訪問していたところ、高齢者が転倒して介助を要した。それ以来関係が良くなった。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ② 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ③ 社協のPRにつながった ④ 福祉情報の周知ができた ⑤ その他( )		
11 財源	① 会費 ② 寄付金 ③ 共同募金 ④ 歳末たすけあい運動 ⑤ 事業収入 ⑥ 補助金・委託金 ⑦ その他( )		
12 課題	① 社協内部での連携不足 ② 関係機関との連携不足 ③ 参加者の固定化、担い手の高齢化 ④ 住民参加が進まない ⑤ 住民の自主的な活動につながらない ⑥ 事業のマンネリ化 ⑦ 財源の確保 ⑧ 場所の確保 ⑨ その他( )		
13 今後の方向性	ひとり暮らし高齢者だけでなく、高齢世帯に対象を広げて、見守り活動が現体制で維持できるか模索中。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動	地区名	羽村市
1 事業名	見守り・声かけ		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ウ 障害 イ 子ども(子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他( )		
3 活動の目的	安否確認及び孤独感の解消。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)			
5 活動内容	雨戸の開閉、新聞・洗濯物の確認、訪問、声かけ。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (中) その他(町内・自治会の地区割)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )		
9 活動をすすめる上で 障害となったこと、 また、その克服・対処 法	個人情報保護法による情報の不足。地区老人会等との連携。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 ② 補助金・委託金 キ その他( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他( )		
13 今後の方向性	全地区での実施及び充実。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動	地区名	あきる野市
1 事業名	ふれあい福祉委員会事業		
2 対象	① 住民全体 イ 高齢 ウ 障害 イ 子ども(子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他( )		
3 活動の目的	住民参加による地域福祉の充実をはかる。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	平成3年にふれあいのまちづくり事業(国庫補助)にて開始。		
5 活動内容	ふれあい福祉委員が一人暮らし高齢者を訪問し話し相手になる活動を続けている。 ※その他、見守り・声かけ訪問活動については、別紙「声かけ・見守り活動事例集」参照のこと。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (中) その他(町内会・自治会)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他(訪問の計画を立てたり、結果をまとめたりに自治会館等を使用して)		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )		
9 活動をすすめる上で 障害となったこと、 また、その克服・対処 法	活動の成果や課題については、ふれあい福祉委員会代表者で構成しているふれあい福祉委員会連絡協議会に持ち寄り協議検討している。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 ② 補助金・委託金 キ その他( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他( )		
13 今後の方向性	・活動の質と継続性を保つこと。 ・関係機関、団体との連携を推進及び役割分担していくこと。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動、講座、会食・配食、世代間交流、福祉マップ作り	地区名	足立区
1 事業名	基幹介護支援センター		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ウ 障害 イ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	① 足立区の地域ケアシステムの核として、区民が介護保険を適切に使える環境整備を推進します。 ② 介護保険市場の健全な育成を図るため、核となるケアマネジャーの資質向上を図ることに、その業務環境の整備を進めます。 ③ 高齢者が安心して生活できる地域づくりを推進していくやめ連携し、あんしんネットワークを中心とした高齢者生活支援ネットワークの構築を図ります。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	足立区からの委託事業。		
5 活動内容	高齢者の総合相談・ケアマネジャー支援・在宅介護支援センター業務・居宅介護事業。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 (区内全域)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 イ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で 障害となったこと また、その克服・対処 法	あんしんネットワーク活動(見守り活動)の中で、個人情報取扱範囲と責任の所在が 不確定。委託元(区)と利便の仕方等、検討中。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった イ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ① 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ② 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ③ 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	地域内での主体的活動を支援する。また、活動者の声を委託元(区)や関係機関に反映 できるように連絡・調整の役割を担う。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動、講座、会食・配食、世代間交流、福祉マップ作り	地区名	府中市
1 事業名	福祉活動推進地区		
2 対象	住民全体 イ 高齢 ウ 障害 イ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 ② 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	見守り、助け合い活動など、住民主体の福祉活動の推進。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	住民活動の母体となる、町会・自治会において、福祉活動が芽生えるよう、また、活動 が定着するような動きかけとしてスタートした。		
5 活動内容	○申請に基づき助成金の交付。 ○福祉協力を自治会長より推薦いただき、社協会長より委嘱。自治会と社協をつなく ハイブリットとして活動いただいている。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 (町会・自治会)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 イ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で 障害となったこと また、その克服・対処 法	自治会長の任期が短いところなどは、連絡調整が難しい。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった ② 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ① 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ② 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ③ 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	全自治会から、福祉協力を推薦いただけるよう推進する。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動、催し物、会食・配食	地区名	利島村
1 事業名	高齢者在宅サービスセンター管理運営事業 (この事業の内、介護保険に該当しないすべての事業)		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 力 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	社会資源等におおのずと限界があることを認識しながらも、利島型のサービスを形成し、福祉サービスの利用者を中心とする。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	介護保険制度導入に際し、限られた法定内のサービスを補完するため、提供可能な法定外サービスを実施する旨、村役場と協議。		
5 活動内容	見守り・声かけ・訪問活動・・・同居の方を対象に安否確認。 催し物・・・福祉まつりを実施。 会食・配食・・・会食及び配食。 ミニショートステイ・送迎サービス・・・3泊4日のショートステイの実施。港とへリポート及び診療所への送迎。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 ( ) カ 在宅介護支援センター地区割 ( ) キ その他 (村内 )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・文化センター 工 自治会集会所 ウ 公民館、地区センター 力 障害者自立支援センター オ 子ども家庭支援センター 力 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 (高齢者在宅サービスセンター )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 ① 活動場所の提供 エ 福祉情報提供や啓発 オ 力 その他 ( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服方法	マンパワーの不足。島外からの採用 (定着が問題)。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった 工 福祉情報の周知ができた エ 力 その他 (団体としての存在意識が向上 )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 工 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 ② 補助金・委託金 キ その他 (送迎用車輦の購入は、各種団体からの助成及び寄付金 )		
12 課題	① 社協内部での連携不足 ② 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない 工 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 ③ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ④ 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	組織に所属した経験が少ない職員が多いせいか、自分勝手な発言、判断に閉口している。職員の資質向上が急務である。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	見守り・声かけ・訪問活動、会食・配食、福祉マップ作り	地区名	立川市
1 事業名	在宅介護支援センター事業における高齢者見守りネットワーク事業、介護予防事業		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 力 町会・自治会 キ その他 ( ) ひとり暮らし高齢者の孤立を防止し、地域住民同士の支えあいを推進する。		
3 活動の目的			
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	立川市高齢福祉課の事業として、市内10ヶ所の在宅介護支援センター取り組んでいるが、社会福祉協議会は基幹型センターとして、支援センター職員・見守りネットワーク相談協力員の全体研修などを担当。全体の振興を図っている。		
5 活動内容	高齢者のひとり暮らし・高齢者のみの世帯で、希望する世帯に、担当地域の在宅介護支援センターがコーディネートを行い、ボランティアの見守り協力員による声かけ、見守りを行う。また、地域の老人会などと共催して介護予防教室を市内各地で実施。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 ( ) カ 在宅介護支援センター地区割 ( ) キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・文化センター 工 自治会集会所 ウ 公民館、地区センター 力 障害者自立支援センター オ 子ども家庭支援センター 力 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 ① 活動場所の提供 エ 福祉情報提供や啓発 オ 力 その他 (全体研修の実施 )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服方法	協力員の募集にに対し、なかなか進捗・応募が少ない。申請主観をとっていたため、当初、利用世帯も少なかった。→在宅介護支援センター推薦のボランティアの登録、市広報紙での公募。必ずしも申請をしなくても、必要な世帯には信頼関係をつくりつつ、徐々に導入を行っていくなど。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった ① 福祉情報の周知ができた エ 力 その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 工 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 ② 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	① 社協内部での連携不足 ② 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ③ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 ④ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ⑤ 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	より使いやすい制度にするため、より地域住民自身の主体的な活動としていく。また、地域包括支援センターが導入されて以降の全体的な地域ケアシステム構築の中で位置付けを明確にしていくこと。及び、社会福祉協議会の小地域福祉活動推進機能との連携。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	講座 (健康講習会・お料理教室など)	地区名	中央区
1 事業名	ふれあい福祉委員会による防犯や防災についての学習会の開催		
2 対象	住民全体 (イ) 高齢 (ウ) 障害 (エ) 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 (カ) 町会・自治会 キ その他 (ク)		
3 活動の目的	高齢者を取り巻く様々なトラブルへの対応を学習する。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 (に))	ふれあい福祉委員会活動への参加。		
5 活動内容	ふれあい福祉委員会が警察や消防から講師を招いて講座を開催した。		
6 活動の範囲	近隣 (イ) 小学校区 (ウ) 中学校区 エ 民協地区割 (オ) 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 (ク) 町会区域 )		
7 活動拠点	ア 地区社協 (イ) ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター (エ) 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター (カ) 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター (ク) 学校 (ケ) 民家 コ その他 (ク)		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 (イ) 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 (エ) 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 (ク) キ 特になし。		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 (イ) 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつなげた (エ) 福祉情報の周知ができた オ その他 (ク)		
11 財源	ア 会費 (イ) 寄付金 (ウ) 共同募金 (エ) 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 (カ) 補助金・委託金 キ その他 (ク)		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 (イ) 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない (エ) 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 (カ) 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 (ク) 財源の確保 ケ その他 (ク)		
13 今後の方向性	安定して継続的な活動を続けていくこと、隣人同士のつながりができていけば良いと思います。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	講座	地区名	新宿区
1 事業名	コミュニティパートナー講座		
2 対象	住民全体 (イ) 高齢 (ウ) 障害 (エ) 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 (カ) 町会・自治会 キ その他 (ク)		
3 活動の目的	様々な視点でまち (地域) を捉え、豊かなまちとは、ともに暮らしているという意識の醸成、及び自ら暮らしている地域において、主体的・中心的な市民活動等を担う人材の育成、育成・ネットワークづくりのきっかけを図る。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 (に))	地域、学校等で協力している車いすやアイマスク体験等をまちづくり・地域活動のひとつとして捉え、能動的にかかわっていただけた地域の方と出会い、育成するため。		
5 活動内容	第1回区立障害者福祉センターから2グループに分かれて、牛込區南区民センターまで公共交通機関を使って、まちあるき (車いす利用者とともに)。		
6 活動の範囲	ア 近隣 (イ) 小学校区 (ウ) 中学校区 エ 民協地区割 (オ) 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 (ク)		
7 活動拠点	ア 地区社協 (イ) ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター (エ) 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター (カ) 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター (ク) 学校 (ケ) 民家 コ その他 (ク)		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 (イ) 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 (エ) 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 (ク) キ 特になし。		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 (イ) 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつなげた (エ) 福祉情報の周知ができた オ その他 (ク)		
11 財源	ア 会費 (イ) 寄付金 (ウ) 共同募金 (エ) 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 (カ) 補助金・委託金 キ その他 (ク)		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 (イ) 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない (エ) 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 (カ) 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 (ク) 財源の確保 ケ その他 (ク)		
13 今後の方向性	「まちづくり」を具体化するひとつの方法として、タイムリーなテーマ設定や小地域での開催等、各論的な展開を図る。 座学中心の場から新たなコミュニティづくりの実践の場へ。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	講座	地区名	大田区
1 事業名	高齢者健康学習		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( ) 高齢期の健康維持と交流をはかる。		
3 活動の目的			
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)			
5 活動内容	健康エアロビクス。		
6 活動の範囲	① 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( ) ウ 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 キ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター ク その他 (高齢者センター) ク 学校 ケ 民家		
7 活動拠点			
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 ① 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 (主催 )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法			
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	講座	地区名	中野区
1 事業名	ボランティア・地域活動入門講座等		
2 対象	住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( ) ボランティアの起り起こし。		
3 活動の目的	ボランティアの起り起こし。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	ボランティアの起り起こし。		
5 活動内容	・毎月「17日」に固定し、福祉的な企画だけにしない。 ・出勤ボランティア講座を実施。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 (全地域 ) ウ 地区社協 ① ボランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 キ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター ク その他 ( )		
7 活動拠点			
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 (講師派遣、紹介 )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法			
10 成果	住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	地域が行う講座、研修会との調整。		



小地域福祉活動報告書

活動種別	講座	地区名	杉並区
1 事業名	福祉講演会		
2 対象	ア 住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	小地域福祉活動計画で展開している地域で、講座の企画立案。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	対象としている地域内の課題に照らしたテーマ設定。		
5 活動内容	ある年は、子育てをテーマとして講演会。その他、「食」をテーマとした講演会等。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター エ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 カ 福祉情報提供や啓発 キ その他 ( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法			
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 カ 事業のマンネリ化 ク 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ケ 財源の確保 コ その他 ( )		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	講座	地区名	足立区
1 事業名	介護予防教室		
2 対象	ア 住民全体 ① 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	元氣高齢者がいつまでも要介護にならないため。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	隣接していた老人館が閉館となり、高齢者の行き場が減り、我が施設で介護予防をテーマに老人館に通っていた高齢者との交流を深めたい。		
5 活動内容	毎月1回。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター エ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 カ 福祉情報提供や啓発 キ その他 ( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法			
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 カ 事業のマンネリ化 ク 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ケ 財源の確保 コ その他 ( )		
13 今後の方向性	参加者が増え、定員を満了しているが、今後は自動的にクラブ化して回数を増やしたい。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	講座	地区名	調布市
1 事業名	小・中学生ボランティア体験講座「はじめの一歩」		
2 対象	① 住民全体 ② ボランティア・市民活動 ③ その他(小学生・中学生)	イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども(子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他(小学生・中学生)	
3 活動の目的	児童・生徒の福祉体験・理解。ボランティア育成・啓発・活動紹介。地域、市内のボランティア活動者たちとの出会い。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	継続		
5 活動内容	毎月1回、ボランティア地域活動団体の協力を得て、全6回+番外編を半年間かけてプログラムを工夫し、実施。児童とその親の強い希望で一掃に体験の機会を提供している。ボランティア活動に結びついている。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他(市内全域)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 子ども家庭支援センター オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他(地域福祉センター)		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ② 活動への参加 ③ 福祉情報提供や啓発 ④ その他( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	地域福祉センターの中にある「コーナー」という性質上、事業実施に際して利用団体があつたとときに部屋の権利(?)を譲ってもらおうという難題をクリアしないとならない。(事務連絡の手続きをしても団体によっては権利行使をされることもあり、実施日の変更をしなければならぬこと。)		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ② 社協のPRにつながった ③ その他( )	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ② 福祉情報の周知ができた	
11 財源	ア 会費 ① 寄付金 ② 共同募金 ③ 事業収入 ④ 補助金・委託金 ⑤ その他( )	イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動	
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ① 住民参加が進まない ② 事業のマンネリ化 ③ 場所の確保 ④ その他(参加児童の増加、市内全小、中学校への積極的な呼びかけ)	イ 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 住民参加が進まない カ 住民の自主的な活動につながらない ク 場所の確保 ケ 財源の確保 コ その他( )	
13 今後の方向性	年間を通して豊富なプログラムの開発。	・活動の質と継続性を保つこと。 ・関係機関、団体との連携を推進及び役割分担していくこと。	

小地域福祉活動報告書

活動種別	講座	地区名	あきる野市
1 事業名	ふれあい福祉委員会事業		
2 対象	① 住民全体 ② ボランティア・市民活動 ③ その他( )	イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども(子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他( )	
3 活動の目的	住民参加による地域福祉の充実をはかる。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	平成3年にふれあいのまちづくり事業(国庫補助)にて開始。		
5 活動内容	年齢を問わず、町内会・自治会内に住まいの人に声をかけて、行政や社協が実施している福祉サービスについての勉強会を行った。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他(町内会・自治会)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 子ども家庭支援センター オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ② 活動への参加 ③ 福祉情報提供や啓発 ④ その他( )	① 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) エ 活動場所の提供	
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	活動の成果や課題については、ふれあい福祉委員会代表者で構成しているふれあい福祉委員会連絡協議会に持ち寄り協議検討している。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ② 社協のPRにつながった ③ その他( )	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ② 福祉情報の周知ができた	
11 財源	ア 会費 ① 寄付金 ② 共同募金 ③ 事業収入 ④ 補助金・委託金 ⑤ その他( )	イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動	
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ① 住民参加が進まない ② 事業のマンネリ化 ③ 場所の確保 ④ その他( )	イ 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 住民参加が進まない カ 住民の自主的な活動につながらない ク 場所の確保 ケ 財源の確保 コ その他( )	
13 今後の方向性	・活動の質と継続性を保つこと。 ・関係機関、団体との連携を推進及び役割分担していくこと。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	催し物	地区名	中央区
1 事業名	ふれあい福祉委員会によるお花見会などの開催		
2 対象	住民全体 ① 高齢者 ② 障害者 ③ 子ども (子育て家庭) ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 その他 ( ) 特に高齢者住民同士の交流を促進する。		
3 活動の目的			
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	ふれあい福祉委員会活動への参加。		
5 活動内容	春はお花見、秋は敬老のお祝いなどの機会に会食やカラオケ、演芸などを行って地域住民同士の交流を促進する。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 ( ) その他 (町会区域)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で特になし、特になし、			
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった ② 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ウ 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 カ 事業のマンネリ化 カ 財源の確保 キ 場所の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	安定して継続的な活動を続けていくことで、高齢者だけでなく、幅広い参加者が得られるようになればよいと思います。また住民同士の交流を機会に顔見知りになっていければよいと思います。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	催し物	地区名	新宿区
1 事業名	ボランティアふれあいまつり		
2 対象	住民全体 ① 高齢者 ② 障害者 ③ 子ども (子育て家庭) ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 その他 ( )		
3 活動の目的	ボランティア、市民活動の普及啓発と参加のきっかけづくりをすすめることと、その実践者、実践団体との出会いと交流親睦を深める場とすると同時に参加する団体同士の協働の場として相互の交流の機会を提供するため。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	ボランティア同士の交流を目的としたミニまつりから、ボランティア活動の普及・啓発やボランティア市民活動の実践者団体のネットワーキングを目的とした、ボランティア市民活動の実践者団体のネットワーキングを行った。		
5 活動内容	○ 区民参加の実行委員会が企画・運営を行い、まつりをつくりあげていくなかで、ボランティア団体間のネットワーキングを図っていく。また、まつり当日にはボランティアを募集してイベント当日の運営協力を求める。また、まつり当日にはボランティアまつりの企画は来場者と参加団体のコミュニケーションを重視したものにす。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 ( ) その他 (専門学校、企業等 区在活動者等)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で特になし、	当初ボランティアの普及・啓発に比重を置いていたが、様々な企画を盛り込んだことにより来場者は多かったが、一方の目的であるボランティア市民活動の実践者・実践団体との出会いと交流親睦ができていない場面も多かった。そのため実行委員会での話し合いを重ねて後者の目的を図るまつりを実施していくことになった。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった ② 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ウ 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 カ 事業のマンネリ化 カ 財源の確保 キ 場所の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	今後は全区的なイベントではなくより小地域で地域の実情にあった分野を越えたネットワーキングの場をつくり出せるような支援をしていきたい。2006年度より実施していない。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	催し物	地区名	台東区
1 事業名	地球ふれあい祭		
2 対象	住民全体 オ ボランティア・高齢者 キ その他( )	イ 高齢者 ウ 障害者 カ 町会・自治会	子ども(子育て家庭)
3 活動の目的	誰もが安心して暮らせる街はみんなの願いです。高齢者のこと、障害者のこと、防災のこと、防災のごとなど、みんなが考えなければならぬことが沢山あります。社会福祉施設、福祉団体、地域団体などがこの課題の解決のために努力していますが、それぞれが互いの手を繋ぎあわせていくことで、より豊かな活動にしていくことができます。参加団体がそれぞれ力を発揮して実施する中で、ネットワークをつくりまします。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	少子高齢化率の高い台東南部地区で初めてつくられた総合施設であり、各施設の経営主体も異なるため、各施設のネットワーク(高、児、障、障、防)ワーク作りと地域との交流を社協から各参加団体に働きかけが始まった。		
5 活動内容	①縁日②模擬店③ゲームコーナー④福祉機器体験コーナー⑤防災体験コーナー⑥詩書の お年寄りの外出介助⑦ふれあいコンサート。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への参加 ウ 活動場の提供 エ 活動場の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )	① 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ② 活動への参加 ③ 活動場の提供	
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	町会など地域団体の参加により当初の「ふれあい」目的は達成できたが、地域団体との ネットワークについては「おつきあい」程度ですでない。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRにつながった オ その他( )	① 住民間の仲間 エ 福祉情報の周知ができた	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた
11 財源	① 寄付金 ウ 共同募金 オ 事業収入 キ その他( )	イ 補助金 ウ 共同募金 エ 委託金	イ 歳末たすけあい運動
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 キ 場所の確保 ケ その他( )	イ 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 ⑦ 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性	在宅介護支援センターを核とする「高齢者見守りネット」の展開の中で日常的な連携を 進めていく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	催し物	地区名	墨田区
1 事業名	ボランティアまつり参加(フリーマーケット・喫茶コーナー)		
2 対象	住民全体 オ ボランティア・高齢者 キ その他( )	イ 高齢者 ウ 障害者 カ 町会・自治会	子ども(子育て家庭)
3 活動の目的	住民への小地域福祉活動の周知。 小地域グループ同士の連携をはかる。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	住民への小地域周知を図る目的でボランティアセンター付近で活動する3グループに声 をかけた。		
5 活動内容	ボランティアまつり当日、フリーマーケットと喫茶コーナーを担当。喫茶コーナーには各 グループの活動紹介ポスターを掲示。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への参加 ウ 活動場の提供 エ 活動場の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )	① 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ② 活動への参加 ③ 活動場の提供	
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	初めての参加だったため、社協の方でいろいろ参加内容を提示してしまっただけで、 また、参加者の自立的な参加という感覚が薄れてしまった。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRにつながった オ その他( )	① 住民間の仲間 エ 福祉情報の周知ができた	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた
11 財源	① 寄付金 ウ 共同募金 オ 事業収入 キ その他( )	イ 補助金 ウ 共同募金 エ 委託金	イ 歳末たすけあい運動
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 キ 場所の確保 ケ その他( )	イ 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 ⑦ 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性	この祭りの参加をきっかけに、グループ間の連携がとれてきた。 グループ同士の勉強会や交流会なども自主的に検討しているようである。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	催し物	地区名	江東区
1 事業名	ボランティアまつり		
2 対象	① 住民全体 ② ボランティア・市民活動 その他( ) ボランティア活動への啓発と仲間作りを目指す。	ウ 障害 イ 高齢 エ 子ども(子育て家庭) オ 町会・自治会	
3 活動の目的	ボランティアグループのネットワーク化支援の一助として実施。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)			
5 活動内容	福祉体験コーナー(車いす・手話・点字・アイマスクと白い杖)、フリーマーケット、障害者手作り市、演芸・折り紙、フラワーアレンジメント、ペタンク、ボランティアPRコーナー、企業の社会貢献コーナー、リサイクルブック、認知症疑似体験コーナーに挑戦、スタンプラリー他。		
6 活動の範囲	① 近隣 ② 公民館、地区センター・文化センター ③ その他( )	イ 小学校区 ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 エ その他( )	
7 活動拠点	① 公民館、地区センター・文化センター ② その他( )	イ ボランティア・市民活動支援センター エ 自治会集会所 オ 障害者自立支援センター ウ 学校 エ 民家	
8 社協の関わり方	① 活動の助成 ② 活動への参加 ③ その他( )	イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) エ 活動場所の提供 ウ 福祉情報提供や啓発	
9 活動をすすめる上で 障害となったこと、 また、その克服・対処 法			
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ② 社協のPRにつながった ③ その他( )	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた エ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	① 会費 ② 事業収入 ③ その他( )	ウ 寄付金 エ 補助金・委託金 オ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動	
12 課題	① 社協内部での連携不足 ② 住民参加が進まない ③ 事業のマンネリ化 ④ その他( )	イ 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 ウ 事業のマンネリ化 オ 財源の確保	
13 今後の方向性	より多くの区民が参加し、ボランティア活動の魅力を理解してもらえらるよう工夫して実施する。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	催し物	地区名	江東区
1 事業名	地域交流まつり		
2 対象	① 住民全体 ② ボランティア・市民活動 その他( ) センター利用者(高齢者)・児童・地域住民の地域・世代間交流、及び社協・センターのPR。	イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども(子育て家庭) オ 町会・自治会	
3 活動の目的	地域交流を目的に年末に開催していた「もちつき大会」が前身。事業のPRと広い世代に楽しんでもらうための内容に更新する。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)			
5 活動内容	バザー(障害者作品・リサイクル)、ゲームコーナー、事業体験、飲食物配布及び販売等。		
6 活動の範囲	① 近隣 ② 公民館、地区センター・文化センター ③ その他( )	イ 小学校区 ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 エ その他(地区町会)	
7 活動拠点	① 公民館、地区センター・文化センター ② その他( )	イ ボランティア・市民活動支援センター エ 自治会集会所 オ 障害者自立支援センター ウ 学校 エ 民家	
8 社協の関わり方	① 活動の助成 ② 活動への参加 ③ その他( )	イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) エ 活動場所の提供 ウ 福祉情報提供や啓発	
9 活動をすすめる上で 障害となったこと、 また、その克服・対処 法			
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ② 社協のPRにつながった ③ その他( )	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた エ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	① 会費 ② 事業収入 ③ その他( )	ウ 寄付金 エ 補助金・委託金 オ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動	
12 課題	① 社協内部での連携不足 ② 住民参加が進まない ③ 事業のマンネリ化 ④ その他( )	イ 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 ウ 事業のマンネリ化 オ 財源の確保	
13 今後の方向性	地域町会や老人クラブと地区児童館の連携を図り、センターの枠にとらわれない住民参加型の行事に展開していきたい。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	催し物	地区名	江東区
1 事業名	城東フェスティバル(センターまつり)		
2 対象	①住民全体 ②ボランティア・市民活動 ③その他( )	イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども(子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他( )	
3 活動の目的	センターの活動内容を地域住民に知ってもらい、地域交流を図る。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	通常一部開放されていない施設を地域の方々に知っていただく機会を探していたが、助成金を受けとることで可能となった。		
5 活動内容	教室やサークルの成果発表、フリーマーケット、障害者施設による手作り品バザー、子どもと高齢者の遊びのコーナー等。 サークルの成果発表、作品展示会、子どもを対象とした子どもコーナー、障害者手作りバザーや体験コーナー(車いす、高齢者疑似体験)、スベシャルイベントとして「2006美って長生きライブin城東フェスティバル」を行った。		
6 活動の範囲	①近隣 ②イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ その他( )	イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ その他( )	
7 活動拠点	ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他(老人福祉センター)	イ ボランティア・市民活動支援センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他(老人福祉センター)	
8 社協の関わり方	①活動の助成 イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )	イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )	
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	センター利用者や町会の方々が協力が得られ、特に障害になったことはありません。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ①住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他( )	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた エ 福祉情報の周知ができた オ その他( )	
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 補助金・委託金 オ その他( )	イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 補助金・委託金 オ その他( )	
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない ①参加者の固定化、抱い手の高齢化 エ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 コ その他( )	① 関係機関との連携不足 ② 参加者の固定化、抱い手の高齢化 ウ 住民の自主的な活動につながらない エ 場所の確保 ク 財源の確保 コ その他( )	
13 今後の方向性	地域との交流をより深めるために、地域の方々に企画・運営の参加を呼びかけていく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	催し物	地区名	江東区
1 事業名	地域交流「電戸にここにご祭り」		
2 対象	①住民全体 ②ボランティア・市民活動 ③その他( )	イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども(子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他( )	
3 活動の目的	地域住民と世代を超えた交流を図り、地域の拠点となるべくスペースをつくる。また、センター事業内容のPRと理解を深める。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	以前、「もちつき大会」を実施し、地域住民との交流を図っていたが、衛生面での問題を懸念し、廃止した。その後、数年間、地域交流は実施されなかったが、平成13年度に事業を全面的に再開した際、今後、地域との交流が重要であると考え、地域祭りの実施を再開した。		
5 活動内容	○音なつかしい遊びやゲーム ○地球にやさしい電気を使わない音楽祭 ○障害者の手作りバザー ○チャリティ大食堂 ○センター事業紹介・ミニ作品展		
6 活動の範囲	①近隣 ②イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ その他( )	イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ その他( )	
7 活動拠点	ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他(老人福祉センター)	イ ボランティア・市民活動支援センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他(老人福祉センター)	
8 社協の関わり方	①活動の助成 イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )	イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )	
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	地域の拠点として活動するためには、近隣の町会、自治会の協力は不可欠である。現段階では、強力な連携を結んでいないが、個人個人の繋がりを深めることにより、また、行事ごとに顔出し、挨拶を欠かさないようにし、行事のPR協力を依頼している。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ①住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他( )	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた エ 福祉情報の周知ができた オ その他( )	
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 補助金・委託金 オ その他( )	イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 補助金・委託金 オ その他( )	
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない ①参加者の固定化、抱い手の高齢化 エ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 コ その他( )	① 関係機関との連携不足 ② 参加者の固定化、抱い手の高齢化 ウ 住民の自主的な活動につながらない エ 場所の確保 ク 財源の確保 コ その他( )	
13 今後の方向性	町会、自治会単位で祭りを実施しており、各々が盛況である。今後、社協としては、施設を地域の拠点として、また、災害時の避難所にも指定されているので、防災も視野に入れ、関係団体とも協議し、連携を保っていきたい。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	催し物	地区名	中野区
1 事業名	スマイルまつり		
2 対象	① 住民全体 イ 高齢 ウ 障害 子ども (子育て家庭) ② ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 その他 ( )		
3 活動の目的	各地域で行っているボランティア、NPO活動を住民に周知する。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	社会福祉会館オープン時に企画し現在に至る。		
5 活動内容	ボランティア・NPO活動の周知。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 民協地区割 オ 福祉センター地区割 在宅介護支援センター地区割 ④ その他 (全区)		
7 活動拠点	① ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ② 活動への参加 ③ 社協情報提供や啓発 ④ その他 (実行委員会事務局)		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	当初は事務局が担当事務量が少なかったが話し合いにより事務量は大幅に減った。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた その他 (ボランティア・NPO団体同士のネットワーク)		
11 財源	① 寄付金 ウ 共同募金 ② 歳末たすけあい運動 オ 会費 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない ② 場所の確保 ク 財源の確保 その他 ( )		
13 今後の方向性	企画がマンネリ化し、参加団体も会場の広さからこれ以上増やせない。社協としては廃止又は休止を呼びかけているが実行委員の理解が得られない。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	催し物	地区名	調布市
1 事業名	ボランティアまつり		
2 対象	① 住民全体 イ 高齢 ウ 障害 子ども (子育て家庭) ② ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 その他 ( )		
3 活動の目的	ボランティア活動発表・祭典。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)			
5 活動内容			
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 民協地区割 オ 福祉センター地区割 在宅介護支援センター地区割 ④ その他 (市内全域)		
7 活動拠点	① ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 (地域福祉センター)		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ② 活動への参加 ③ 社協情報提供や啓発 ④ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	地域福祉センターの中にある「コーナー」という性質上、事業実施に際して利用団体があつたときに部屋の権利(?)を譲ってもらうという難題をクリアしないといけない。 (事務連絡の手続きをしても団体によっては権利行使をされることもあり、実施日の変更しなければならぬこと。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた 社協のPRにつながった ② 福祉情報の周知ができた その他 ( )		
11 財源	① 寄付金 ウ 共同募金 ② 歳末たすけあい運動 オ 会費 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない ② 場所の確保 ク 財源の確保 その他 ( )		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	催し物	地区名	東村山市
1 事業名	障害者週間・福祉のつどい		
2 対象	① 住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他	ウ 障害 イ 高齢 エ 子ども(子育て家庭) カ 町会・自治会	
3 活動の目的	市民への福祉啓発。特に障害者福祉についての理解や交流を深める取り組みを実施している。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	国際障害者年をきっかけに市民が「みんなの集い」を開催。そのイベントの事務局を社協が担い現時に至る。今年で22回。		
5 活動内容	公民館での①障害者作品展(体験コーナーあり)、②福祉課題講演会・シンポジウム、③コンサート スポーツ施設での④障害者スポーツ及びレクリエーション交流会。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ 地区社協 ク ボランティア・市民活動支援センター コ その他	ウ 中学校区 エ 福祉センター地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ 地区社協 ク ボランティア・市民活動支援センター コ その他	
7 活動拠点	ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 子ども家庭支援センター オ 在宅介護支援センター カ 学校 ク 民家 コ その他	ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 子ども家庭支援センター オ 在宅介護支援センター カ 学校 ク 民家 コ その他	
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への参加 ウ 福祉情報提供や啓発 エ その他	① 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ② 活動への参加 ③ 福祉情報提供や啓発 ④ その他	
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	毎年続くイベント、同じ実行委員、似たような内容の中で市民の参加は多くない。それでは市民福祉啓発にならず、そこからの脱却に取り組み中。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRにつながった オ その他	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ② 福祉情報の周知ができた ③ その他	
11 財源	ア 会費 オ 事業収入 キ その他	① 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 カ 補助金・委託金 ク その他	
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 キ 場所の確保 ク その他	① 関係機関との連携不足 ② 参加者の固定化、担い手の高齢化 ③ 住民の自主的な活動につながらない ④ 財源の確保	
13 今後の方向性	市民がそのイベントに行ってみたくなる、参加したくなる内容の検討。開催時期の変更や他のイベントとのタイアップ等を探っていく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	催し物	地区名	国分寺市
1 事業名	国分寺ふくしまつり		
2 対象	① 住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他	ウ 障害 イ 高齢 エ 子ども(子育て家庭) カ 町会・自治会	
3 活動の目的	「みんなが支えあい安心してくらせるまち」を実現するための目的の一つ。福祉まつりを開催することで、市民相互の交流を深め、福祉への理解と協力を得ることを目的として実施。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	一般公募と各協賛団体と社協役員で「国分寺ふくしまつり実行委員会」を組織し、ふくしまつりの企画運営を行う。		
5 活動内容	・交流イベント。 ・関係団体等の販売・模擬店。 ・社協PR。 ・物品販売等。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ 地区社協 ク ボランティア・市民活動支援センター コ その他	ウ 中学校区 エ 福祉センター地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ 地区社協 ク ボランティア・市民活動支援センター コ その他	
7 活動拠点	ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 子ども家庭支援センター オ 在宅介護支援センター カ 学校 ク 民家 コ その他	ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 子ども家庭支援センター オ 在宅介護支援センター カ 学校 ク 民家 コ その他	
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への参加 ウ 福祉情報提供や啓発 エ その他	① 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ② 活動への参加 ③ 福祉情報提供や啓発 ④ その他	
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRにつながった オ その他	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ② 福祉情報の周知ができた ③ その他	
11 財源	ア 会費 オ 事業収入 キ その他	① 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 カ 補助金・委託金 ク その他	
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 キ 場所の確保 ク その他	① 関係機関との連携不足 ② 参加者の固定化、担い手の高齢化 ③ 住民の自主的な活動につながらない ④ 財源の確保	
13 今後の方向性	地域活動である小地域での支えあい活動の組織づくりを行うにあたり、そのための福祉施設・団体が一同に会し、市民の福祉への理解を得る場とする。		



小地域福祉活動報告書

活動種別	催し物	地区名	武蔵村山市
1 事業名	誕生日会		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	高齢化が進む中で、高齢者が「いきいき」とする関係を地域でつくるきっかけとするため。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 (に))	委員会の説明会に参加した自治会役員より活動について関心が寄せられ、事業説明会 (ミニ懇談会) の開催につながった。		
5 活動内容	70歳以上の方を対象とした、誕生日会を毎月開催。催し物 (日本舞踊やマジックショー等) とお食事会、お花のプレゼントと記念撮影した写真を後日プレゼントする。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 (自治会地区 )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ② 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRIにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ② 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	現在は、自治会の厚生部役員が中心だが、自治会とは別の地域密着の活動としたい。様々な技術を持った高齢者がいるので、得意分野を教えあうような活動へと広げたい。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	催し物	地区名	羽村市
1 事業名	ほのほの市場 (ハザー)		
2 対象	住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	運営資金の確保とともに地域住民のコミュニケーションの機会とする。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 (に))			
5 活動内容	ふれあいサロン (小物づくり) で制作したもや家庭で不要となったものの販売をすすめる。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ② 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRIにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 (ふれあいサロンの活動の目的が明確となる )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	全地区で実施し、運営費の確保。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	催し物	地区名	神津島村
1 事業名	子供フェスティバル		
2 対象	住民全体 ボランティア・市民活動 その他 子供たちに楽しい一日を提供する。	障害 力 町会・自治会	子ども(子育て家庭)
3 活動の目的			
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	ゴールデンウィークに保護者が忙しくて家族サービスを受けられない子供たちを遊ばせたいという相談を受けて。		
5 活動内容	子供縁日。中学・高校生のライブ。フリーマーケット 等。		
6 活動の範囲	近隣 民協地区割 在宅介護支援センター地区割 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター 公民館、地区センター・文化センター 子ども家庭支援センター 力 障害者自立支援センター 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 その他	ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 イ ボランティア・市民活動支援センター その他(村内全域)	
7 活動拠点			
8 社協の関わり方	活動費の助成 活動への参加 福祉情報提供や啓発 その他	① 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ② 活動場所の提供	
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	なし。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 社協のPRにつながった その他	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ② 福祉情報の周知ができた	
11 財源	会費 事業収入 その他	イ 寄付金 ウ 共同募金 カ 補助金・委託金 イ 歳末たすけあい運動	
12 課題	社協内部での連携不足 住民参加が進まない 事業のマンネリ化 場所の確保 その他	イ 関係機関との連携不足 ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 力 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性	少子化により参加する子供が減り、運営者も固定してしまい負担感が見えるので、縮小化の傾向にあり。 17年度で終了。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	会食・配食	地区名	千代田区
1 事業名	なでしこ配食サービス活動の支援		
2 対象	住民全体 ボランティア・市民活動 その他	① 高齢 ② 障害 力 町会・自治会	
3 活動の目的	ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯に手作り弁当を配食し、同時に安否確認を行う。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	会食サービスに関わっていたボランティアより、「会食に出て来られない人へも食事を届けたい」との声が上がリ、住民主体の活動として実施できるよう話し合いを重ねた上で開始した。		
5 活動内容	ボランティアグループ(区内3地区に分かれて活動)がお弁当を手作りし、ひとり暮らし高齢者・高齢者のみ世帯・障害者へ届ける。 月1〜2回、各地区にて実施。1食500円。		
6 活動の範囲	近隣 民協地区割 在宅介護支援センター地区割 地区社協 イ ボランティア・文化センター 公民館、地区センター・文化センター 子ども家庭支援センター 力 障害者自立支援センター 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 その他	ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 イ ボランティア・市民活動支援センター その他(区内3地区)	
7 活動拠点			
8 社協の関わり方	活動費の助成 活動への参加 福祉情報提供や啓発 その他	① 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ② 活動場所の提供	
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	社協で事務的な作業をしていたが、ボランティアの皆さんに主体的に取り組んでもらうようにした。話し合いをして理解してもらった。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 社協のPRにつながった その他	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ② 福祉情報の周知ができた	
11 財源	会費 事業収入 その他	イ 寄付金 ウ 共同募金 カ 補助金・委託金 イ 歳末たすけあい運動	
12 課題	社協内部での連携不足 住民参加が進まない 事業のマンネリ化 場所の確保 その他	イ 関係機関との連携不足 ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 力 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性	ボランティアの意向を確認しながらすすめていきたい。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	会食・配食	地区名	千代田区
1 事業名	ふれあいクラブ		
2 対象	住民全体 ポランティア・市民活動 その他	障害 力 町会・自治会	子ども（子育て家庭）
3 活動の目的	ひとり暮らし又は高齢者世帯の高齢者に対し、食事サービス・趣味創作活動等の機会を設けることにより、孤独感の解消・仲間づくりひいては生きがいのある日常生活に資するとともに、地域福祉の推進を図る。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	区の事業として開始。当初より食事づくりにポランティアを活用し、社協も関わってき た。高齢者センター事業の一部として社協が受託し現在に至る。		
5 活動内容	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の方を対象に、月2～3回ポラン ティアによる手作り昼食会を実施しています。また、昼食会参加の方60歳以上の近 隣地区の方等に趣味や創作活動などを通して仲間づくりのお手伝いを行います。 昼食会：1食500円 講演会：無料（資料代等一部有料）。		
6 活動の範囲	近隣 民協地区割 在宅介護支援センター地区割 地区社協 公民館、地区センター・文化センター 子ども家庭支援センター 在宅介護支援センター その他	ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 イ ポランティア・市民活動支援センター エ 自治会集会所 カ 障害者自立支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他	ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 イ ポランティア・市民活動支援センター エ 自治会集会所 カ 障害者自立支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他
7 活動拠点			
8 社協の関わり方	活動費の助成 活動への参加 福祉情報提供や啓発 その他	イ 活動への支援（相談対応・研修・各種調整） エ 活動場所の提供	
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	調理ポランティアの不足と高齢化。 →週半での募集（新規事業では年齢の制限）。個別での声かけ。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 社協のPRにつながった その他	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた エ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	会費 事業収入 その他	イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 補助金・委託金 オ その他	歳末たすけあい運動
12 課題	社協内部での連携不足 住民参加が進まない 事業のマンネリ化 場所の確保 その他	イ 関係機関との連携不足 ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 カ 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性	食事を通じて、利用者の健康状態などの把握ができ、とても効果的な見守りができて いることから、今後も継続して実施していきたい。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	会食・配食	地区名	中央区
1 事業名	高齢者食事サービス（協力員による配食）		
2 対象	住民全体 ポランティア・市民活動 その他	① 高齢 ウ 障害 力 町会・自治会 キ その他	子ども（子育て家庭）
3 活動の目的	地域配食を通して安否確認と健康的な食生活を維持する。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	地域住民の声かけをきっかけに主に社協が中心となりポランティアの確保、会場確保等 を行いグループ編成され活動に至る。		
5 活動内容	各地域ごと(3地域)にポランティアによるグループで昼食作りを行う。主に「ぼがら かサロン」の昼食を行い、グループによって週1回または月2回70歳以上の高齢者に昼 食配達を行う。		
6 活動の範囲	近隣 民協地区割 在宅介護支援センター地区割 地区社協 公民館、地区センター・文化センター 子ども家庭支援センター 在宅介護支援センター その他	ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 イ ポランティア・市民活動支援センター エ 自治会集会所 カ 障害者自立支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他	ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 イ ポランティア・市民活動支援センター エ 自治会集会所 カ 障害者自立支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他
7 活動拠点			
8 社協の関わり方	活動費の助成 活動への参加 福祉情報提供や啓発 その他	① 活動への支援（相談対応・研修・各種調整） エ 活動場所の提供	
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	グループ内での活動に対する意識の温度差。 →他のグループと交流を図ったり、ケースカンファレンスの機会を意識的に多くとった り、研修の参加、講習会の開催等を行う。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 社協のPRにつながった その他	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた エ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	会費 事業収入 その他	イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 補助金・委託金 オ その他	歳末たすけあい運動
12 課題	社協内部での連携不足 住民参加が進まない 事業のマンネリ化 場所の確保 その他	イ 関係機関との連携不足 ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 カ 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性	配達曜日を増やす。 次の担い手の育成を目指す。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	会食・配食	地区名	新宿区
1 事業名	飲食店の地域活動支援		
2 対象	住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他(サロン関係者)	① 高齢 ウ 障害 力 町会・自治会 キ その他(子ども(子育て家庭))	
3 活動の目的	地域団体等の小地域活動を支援。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	NPOの団体や区内の飲食店から地域貢献活動として、地域の高齢者等の定期的な昼食の提供の相談を受け、近隣のサロンを紹介。		
5 活動内容	韓国家庭料理店から、高齢者を中心としたサロンへ定期的に昼食を配食。 日本料理店から敬者の日を中心に昼食会へ近隣の高齢者を招待。 (財)東京都司厨工協会のハイキング料理の提供を受け、サロン関係者の会合をコーディネートする。		
6 活動の範囲	② 近隣 エ 民協地区割 力 在宅介護支援センター地区割 ウ 小学校区 オ 福祉センター地区割 キ その他( )	イ 小学校区 ウ 中学校区	
7 活動拠点	ア 地区社協 ウ 公民館、地区センター・文化センター オ 子ども家庭支援センター キ 在宅介護支援センター ケ 学校 ク 民家 コ その他( )	イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター オ 子ども家庭支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )	
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ウ 活動への参加 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他(活動先の紹介)	イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動場の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )	
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	昼食の提供の希望日とサロンの活動日との調整。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRにつながった オ その他(サロン活動の活性化)	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた エ 福祉情報の周知ができた イ 共同募金 ウ 補助金・委託金 オ 事業収入 キ その他( )	
11 財源	ア 会費 ウ 事業収入 オ 寄付金 キ その他( )	イ 共同募金 ウ 補助金・委託金 オ 事業収入 キ その他( )	イ 歳末たすけあい運動
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 キ 場所の確保 ケ その他( )	イ 関係機関との連携不足 ウ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保 コ その他( )	
13 今後の方向性	昼食提供側とサロン活動の参加者との交流が深まる機会を作るなど、地域のネットワー クへ近づきたい。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	会食・配食	地区名	台東区
1 事業名	配食サービス事業推進		
2 対象	住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他( )	① 高齢 ウ 障害 力 町会・自治会 キ その他( )	
3 活動の目的	高齢者や障害のある方で、真に必要な方を対象に、食事を宅配することにより、生活の基本である食の確保と安否の確認をすることを目的とする。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	在宅福祉サービスの提供の一環として実施することにより、職員が直接訪問する。相談、情報提供、他の機関へつなげることが可能となる。		
5 活動内容	業者委託により、調理、宅配を実施している。		
6 活動の範囲	② 近隣 エ 民協地区割 力 在宅介護支援センター地区割 ウ 小学校区 オ 福祉センター地区割 キ その他( )	イ 小学校区 ウ 中学校区	
7 活動拠点	ア 地区社協 ウ 公民館、地区センター・文化センター オ 子ども家庭支援センター キ 在宅介護支援センター コ その他( )	イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター オ 子ども家庭支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )	
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ウ 活動への参加 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )	イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動場の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )	
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法			
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRにつながった オ その他( )	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた エ 福祉情報の周知ができた イ 共同募金 ウ 補助金・委託金 オ 事業収入 キ その他( )	
11 財源	ア 会費 ウ 事業収入 オ 寄付金 キ その他( )	イ 共同募金 ウ 補助金・委託金 オ 事業収入 キ その他( )	イ 歳末たすけあい運動
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 キ 場所の確保 ケ その他( )	イ 関係機関との連携不足 ウ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保 コ その他( )	
13 今後の方向性	真に必要な方を見極め、適正に実施することにより、見守り、介護予防としての役割を更にする。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	会食・配食	地区名	豊田区
1 事業名	おでんパーティー		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) ボランティア・市民活動 ② 町会・自治会 その他 ( )		
3 活動の目的	町内に住む高齢者の交流の場を提供する。 高齢者への情報提供 など。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	サロンを始めたが、参加者が増えない。また固定化してきていたので住民に広くサロンを知ってもらうために行事的なものを企画した。		
5 活動内容	○運営源として、町会の祭りにパーティーを行う(周知もかねる)。 ○当日参加できない高齢者宅におでんを配って歩き、本人の状況を把握する。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 ② 福祉情報提供や啓発 ③ その他 (クーポンテレビの取材等、広報支援)		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	多くの人に配食することができた反面、数が不明確で配食に不安があった。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ② 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ② 財源の確保 ク その他 ( )		
13 今後の方向性	現在は1回のみで会食を行っているが、近隣の小地域グループと合同で行うなど規模を拡大していく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	配食・会食	地区名	江東区
1 事業名	高齢者給食サービス事業		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 その他 ( )		
3 活動の目的	在宅のひとり暮らし高齢者に対し、地域住民の協力を得て、食事を定期的に調理・配食し、高齢者の食生活の向上、孤独感の解消、地域社会との交流に努める。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	江東区委託事業。		
5 活動内容	配食時、直接手渡して安否確認を行うほか、給食サービスボランティアの協力により、配食対象者を一同に集めて、会食を実施する。一緒に食事をした後、ゲーム等を楽しみ、参加者との交流を図る。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 (配食は区内全域)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 (代表者の自宅)		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 ② 福祉情報提供や啓発 ③ その他 ( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	特になし。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ② 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ② 財源の確保 ク その他 ( )		
13 今後の方向性	委託事業のため、江東区の意向をふまえ、実施する。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	会食・配食	地区名	大田区
1 事業名	食事サービスマルチ		
2 対象	住民全体 ① ボランティア・市民活動 ② その他	高齢者 ウ 障害者 イ 児童 エ 高齢者 カ 町会・自治会	子ども（子育て家庭）
3 活動の目的	高齢者または心身障害者に食事サービスマルチ活動を行なうボランティア（団体・個人）に助成することにより地域社会福祉の増進を図ることを目的とする。		
4 活動のきっかけ （社協の動きを中心に）	食事サービスマルチボランティアが区に助成の要望をしたことから区と社協の協議により発足。		
5 活動内容	区内に存在し、おおむね65歳以上の高齢者または心身障害者で本人又は同居の親族等が病弱または心身の支障により安定した食生活ができない人に対し、1日1回、週2回を限度に食事サービスマルチ活動費を助成する。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他	ウ 小学校区 エ 福祉センター地区割 オ 在宅介護支援センター地区割 カ その他	
7 活動拠点	① 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター エ 公民館、地区センター・文化センター オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ク その他	イ 自治会集会所 エ 障害者自立支援センター カ 学校 ク 民家 ク その他	
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ウ 活動への参加 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他	① 活動への支援（相談対応・研修・各種調整） ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他	
9 活動をすすめる上で 障害となつたこと、 また、その克服・対処 法	食事サービスマルチ利用者からの要望等に対する対応。区・社協行事に対する協力等食事サービスマルチ連絡会でボランティアと社協が協議している。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRになつた オ その他	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた エ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	会費 オ 事業収入 キ その他	① 寄付金 ウ 共同募金 エ 補助金・委託金 カ その他	イ 歳末たすけあい運動
12 課題	① 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 ② 場所の確保 ク その他	① 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 カ 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	会食・配食	地区名	渋谷区
1 事業名	ふれあいいきいきサロン（会食型）		
2 対象	住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他	① 高齢者 ② 障害者 カ 町会・自治会	子ども（子育て家庭）
3 活動の目的	小地域ネットワークの形成。		
4 活動のきっかけ （社協の動きを中心に）	会食型サロン。		
5 活動内容			
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他	ウ 小学校区 エ 福祉センター地区割 オ 在宅介護支援センター地区割 カ その他	
7 活動拠点	① 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター エ 公民館、地区センター・文化センター オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ク その他	イ 自治会集会所 エ 障害者自立支援センター カ 学校 ク 民家 ク その他	
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ウ 活動への参加 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他	① 活動への支援（相談対応・研修・各種調整） ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他	
9 活動をすすめる上で 障害となつたこと、 また、その克服・対処 法	場所の確保。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRになつた オ その他	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた エ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	会費 オ 事業収入 キ その他	① 寄付金 ウ 共同募金 エ 補助金・委託金 カ その他	イ 歳末たすけあい運動
12 課題	① 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 ② 場所の確保 ク その他	① 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 カ 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	会食・配食	地区名	中野区
1 事業名	薬師のみちくさ		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ウ 障害 イ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	夕食会。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	NPO法人の事務所を開放したいとの申出と社協が検討していた夕食会で意見が一致した。		
5 活動内容	夕食会。		
6 活動の範囲	① 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 ア 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で 障害となったこと、 また、その克服・対処 法	特になし。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 (NPO法人との協働事業は本会としては初めて)		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 (社協職員が毎回出向がなくなっても実施できる体制) コ その他 (社協職員が毎回出向がなくなっても実施できるが、事業開始したばかりなので徐々に職員の出向回数を減らす。		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	会食・配食	地区名	足立区
1 事業名	食事サービス支援事業		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ウ 障害 イ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	在宅の一人暮らし高齢者に定期的に配食サービスを実施し、食生活の向上及び孤独感の解消ならびに地域社会との交流を行っているボランティアグループの支援を行う。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)			
5 活動内容	月に2回定期的に、それぞれの活動場所でお弁当を作りメンバーが利用者宅等に配り、声掛け等も行う。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 ア 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 (近隣よりやや広い範囲)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 ② 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で 障害となったこと、 また、その克服・対処 法	特になし。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 (利用者負担金(350円)、社協自主財源)		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	グループの高齢化も進み、利用者、活動範囲の拡大は困難と思われる。グループに対する献社等、実態に即した支援方法を検討し実施していく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	会食・配食	地区名	府中市
1 事業名	配食サービス事業		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども (子育て家庭) ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 その他( )		
3 活動の目的	他の制度で対応できない在宅一人暮らし高齢者および障害者世帯を対象にボランティア手作りの食事を届けることにより自立援助の一助とする。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	平成10年度に実施した「食事サービス利用に関するアンケート」に基づき、平成11年度より事業開始。活動の主体となるボランティアグループを立ち上げた。		
5 活動内容	利用者へ月4回、夕食を配達。夕食づくり配達はボランティアグループ「きさらぎ」に一任している。サービス利用の申請、活動のPR、利用者、ボランティアとの連絡調整を社協が担っている。		
6 活動の範囲	近隣 ① 小学校区 ウ 中学校区 民協地区割 オ 福祉センター地区割 在宅介護支援センター地区割 ④ その他(市内)		
7 活動拠点	地区社協 ① ボランティア・市民活動支援センター 公民館、地区センター・文化センター ② 自治会集会所 子ども家庭支援センター ③ 障害者自立支援センター 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 その他( )		
8 社協の関わり方	① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ② 活動への参加 ③ 活動場所の提供 ④ 福祉情報提供や啓発 ⑤ その他( ) 調理場所の確保 ⑥ 市内協力を求めている。		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた 社協のPRにつながった ② 福祉情報の周知ができた		
11 財源	① 寄付金 ウ 共同募金 ④ 歳末たすけあい運動 ② 事業収入 ③ 補助金・委託金 ⑤ その他(利用者負担金)		
12 課題	社協内部での連携不足 ① 関係機関との連携不足 住民参加が進まない ② 参加者の固定化、担い手の高齢化 事業のマンネリ化 ③ 住民の自主的な活動につながらない 場所の確保 ク 財源の確保 ④ その他( )		
13 今後の方向性	活動の担い手を増やし、地域ごとの助け合い活動につなげる。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	会食・配食	地区名	調布市
1 事業名	高齢者会食サービス事業		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども (子育て家庭) ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 その他( )		
3 活動の目的	一人暮らし高齢者の見守り (安否確認)、孤独感の緩和、社会参加、健康の維持。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	1977年民生委員を中心に一人暮らし高齢者の食の充実のために開始。1979年高齢者給食運営協議会の前身である老人給食運営協議会となる。1984年市の事業から社協に事業移管。 2005年度をもって、運営協議会は解散したが、各拠点の活動は同様に実施している。		
5 活動内容	週1回地域福祉センターでボランティアの調理した食事をボランティアと一緒に会食。ボランティアは1拠点で4グループあり、1ヶ月に1回活動。		
6 活動の範囲	近隣 ① 小学校区 ウ 中学校区 民協地区割 オ 福祉センター地区割 在宅介護支援センター地区割 ④ その他( )		
7 活動拠点	地区社協 ① ボランティア・市民活動支援センター 公民館、地区センター・文化センター ② 自治会集会所 子ども家庭支援センター ③ 障害者自立支援センター 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 その他( )		
8 社協の関わり方	① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ② 活動への参加 ③ 活動場所の提供 ④ 福祉情報提供や啓発 ⑤ その他(事務局事務)		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた 社協のPRにつながった ② 福祉情報の周知ができた		
11 財源	① 寄付金 ウ 共同募金 ④ 歳末たすけあい運動 ② 事業収入 ③ 補助金・委託金 ⑤ その他( )		
12 課題	社協内部での連携不足 ① 関係機関との連携不足 住民参加が進まない ② 参加者の固定化、担い手の高齢化 事業のマンネリ化 ③ 住民の自主的な活動につながらない 場所の確保 ク 財源の確保 ④ その他( )		
13 今後の方向性			



小地域福祉活動報告書

活動種別	会食・配食	地区名	東村山市
1 事業名	青葉町ふれあい屋食会		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( ) 在宅高齢者の見守り。		
3 活動の目的			
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	社協が地域内のサロン上げを進めるため助成を行ったところ、ある高齢者施設と地区活動を行っている青葉町福祉協力が協力して行うこととなった。		
5 活動内容	・施設から配食される食食をとりながらおしゃべりや歌をうたう。 ・屋食会以外でも個別の安否確認や相談などを行っている。		
6 活動の範囲	⑦ 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 (福祉施設内の集会所)		
8 社協の関わり方	② 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	参加者が高齢になるにつれ、参加することができなくなる人が出てきた。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	② 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 (社協からの助成金)		
12 課題	社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	担い手を育成し、活動を維持する。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	会食・配食	地区名	国分寺市
1 事業名	地域交流会		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( ) 市内65歳以上の一人暮らし高齢者の孤立防止。		
3 活動の目的			
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	市内の一人暮らし高齢者の食の確保について把握することを行政からの委託を受け始まった。		
5 活動内容	市内在住の65歳以上の一人暮らし高齢者の方を対象に、公民館や地域センターにおいで食や交流を行う。また、交流の中で情報交換を行っていたりイベントなども行う。 市内10ヶ所で行っている		
6 活動の範囲	⑦ 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	② 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	会食にまだ重点がある地域交流会もあり、その会食を作ることがボランティアの会にとつて負担となってしまうている。そのため、交流に重点の移動を行っていき会食を作ることの負担の軽減を図った。		
10 成果	② 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	② 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	さらにきめ細かい交流を中心と捉え、情報交換・情報提供をすすめていく。さらに、介護予防の視点からもあり方を検討する。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	会食・配食	地区名	福生市
1 事業名	会食、配食		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ウ 障害 イ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	みんな楽しく会食し、相互理解交流を図る。 配食することにより食生活の改善、安否の確認、話相手になる。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)			
5 活動内容	住ほえみ食事会、おひな祭り食事会、配食サービス活動に協力。 その他に青空サロン、町会、老人会、子供会との交流。血圧測定、健康相談、健康体操、リハビリ体操、地域内の危険箇所点検		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 (町会・自治会)		
7 活動拠点	ウ 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター エ 公民館、地区センター・文化センター オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	② 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 (年に数回社協在宅介護支援センター職員による健康講座、軽体操、レクリ		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	② 会費 ① 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	会食・配食	地区名	武蔵村山市
1 事業名	会食会		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ウ 障害 イ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	地域との交流を図り、孤独感の解消や閉じこもりの防止。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	課題を感じているキーパーソン(民主委員・自治会長)と社協の日頃のつながりにより、地域懇談会(事業説明、先進地区の紹介・意見交換等)を行う。		
5 活動内容	話し相手や、福祉情報の提供。手作り料理によるもてなし、カラオケ大会、参加者によるかくし芸にて交流の場の提供。		
6 活動の範囲	近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 (自治会地区)		
7 活動拠点	ウ 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター エ 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	② 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった ① 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	② 会費 ① 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 (建て替え工事による住居転居、人間関係の再構築が来年度から必要)カ ーニングが好きな高齢者を中心に、同市内の空き地にお花を植え、明るい雰囲気(新しい参加者の受入れ)と健康増進を図る。また18～19年度にかけて団地建て替え工事による移転があるため、不安な気持ちに陥るために個別訪問にも力を入れていく。		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	会食・配食	地区名	羽村市
1 事業名	ふれあい会食会		
2 対象	住民全体 ①高齢 ②障害 ③子ども(子育て家庭) ボランティア・市民活動 ④町会・自治会 その他( )		
3 活動の目的	昼食会を行うことにより引きこもりを防止するとともに仲間づくり。		
4 活動のさっかけ (社協の動きを中心 に)			
5 活動内容	地域の会館等に高齢者を招待し親睦を図る。		
6 活動の範囲	近隣 ①小学校区 ②中学校区 民協地区割 ③福祉センター地区割 ④その他(町内(自治会)会の地区割) 在宅介護支援センター地区割 ⑤その他(村内全域)		
7 活動拠点	地区社協 ①ボランティア・市民活動支援センター 公民館、地区センター・文化センター ②自治会集会所 子ども家庭支援センター ③障害者自立支援センター 在宅介護支援センター ④学校 ⑤民家 その他( )		
8 社協の関わり方	①活動費の助成 ②活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ③活動への参加 ④活動場所の提供 ⑤福祉情報提供や啓発 その他( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	個人情報保護法による情報入手が困難である。		
10 成果	①住民意識、主体性の向上 ②住民間の仲間、ネットワークづくりができた ③社協のPRにつながった ④福祉情報の周知ができた その他( )		
11 財源	①寄付金 ②共同募金 ③歳末たすけあい運動 ④会費 ⑤補助金・委託金 ⑥事業収入 ⑦その他( )		
12 課題	①社協内部での連携不足 ②関係機関との連携不足 ③住民参加が進まない ④参加者の固定化、担い手の高齢化 ⑤事業のマンネリ化 ⑥住民の自主的な活動につながらない ⑦場所の確保 ⑧財源の確保 その他( )		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	会食・配食	地区名	神津島村
1 事業名	弁当の宅配		
2 対象	住民全体 ①高齢 ②障害 ③子ども(子育て家庭) ボランティア・市民活動 ④町会・自治会 その他( )		
3 活動の目的	単調になりがちな高齢、障害者世帯に弁当を宅配する。		
4 活動のさっかけ (社協の動きを中心 に)	婦人会の事業として開始したが、婦人会解散後も有志により継続。		
5 活動内容	会食が食材を持ち寄り、農家等からも寄付を受け、経費を節減し、地元の食材を主に手 作りして、月に1度60件ほどへ昼食用に宅配する。		
6 活動の範囲	近隣 ①小学校区 ②中学校区 民協地区割 ③福祉センター地区割 ④その他(村内全域) 在宅介護支援センター地区割 ⑤その他(村内全域)		
7 活動拠点	地区社協 ①ボランティア・市民活動支援センター 公民館、地区センター・文化センター ②自治会集会所 子ども家庭支援センター ③障害者自立支援センター 在宅介護支援センター ④学校 ⑤民家 その他( )		
8 社協の関わり方	①活動費の助成 ②活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ③活動への参加 ④活動場所の提供 ⑤福祉情報提供や啓発 その他( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	婦人会の会食が減少し、会として成立しなくなってきたとき、有志が宅配弁当事業を継続し ていくことになった。		
10 成果	①住民意識、主体性の向上 ②住民間の仲間、ネットワークづくりができた ③社協のPRにつながった ④福祉情報の周知ができた その他( )		
11 財源	①寄付金 ②共同募金 ③歳末たすけあい運動 ④会費 ⑤補助金・委託金 ⑥事業収入 ⑦その他( )		
12 課題	①社協内部での連携不足 ②関係機関との連携不足 ③住民参加が進まない ④参加者の固定化、担い手の高齢化 ⑤事業のマンネリ化 ⑥住民の自主的な活動につながらない ⑦場所の確保 ⑧財源の確保 その他( )		
13 今後の方向性	利用者は増加傾向なので、新規参加者を募っていく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	世代間交流事業	地区名	江東区
1 事業名	子育て支援事業		
2 対象	住民全体 イ 高齢 ウ 障害 ① 子ども(子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他( )		
3 活動の目的	子育て人口高増地区に、場所を借りて定期的に親子・ボランティアがつどい、交流する場を提供している。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	高層マンション急増地に、児童館・子育て支援センターなどの社会資源がなく、育児の密度・孤立化が懸念された。		
5 活動内容	「豊洲子育てひろば」「亀戸赤ちゃんひろば」を開催。 子育て中の親子が気軽に参加し、おしゃべりや情報交換交流の場を提供。 民生・児童委員、地域ボランティアも会場設営や参加者の見守りなど運営に参加。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 ④ その他(再開発地域)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 カ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 ① 活動場所の提供 ② 福祉情報提供や啓発 カ その他( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他( )		
11 財源	① 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 ② 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他( )		
13 今後の方向性	「豊洲子育てひろば」は、子ども家庭支援センター開設に伴い、平成19年1月で終了。 「亀戸赤ちゃんひろば」は、自主的な活動で実施する方向。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	世代間交流事業	地区名	中野区
1 事業名	上高田アイアイ「グラママの家」		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ウ 障害 ① 子ども(子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他( )		
3 活動の目的	高齢者と乳幼児及びその親との交流。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	本会が運営していた高齢者在宅サービスセンターに来ていたボランティアと職員と話し合い活動を開始。		
5 活動内容	茶話会・紙芝居。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 カ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 ① 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 ② その他(当日の運営の援助)		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他(本人の趣味が小地域活動に生かされた)		
11 財源	① 寄付金 イ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他( )		
13 今後の方向性	今後も高齢なボランティアさんが持つ特技・趣味を生かした世代間交流の場を広げる。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	世代間交流事業	地区名	調布市
1 事業名	小地域交流事業		
2 対象	① 住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他( )		
3 活動の目的	地域の中で一人ひとりが互いに支えあい、助け合って健康で安心した生活が送れるよう な「集いの場づくり」と、各地域の特徴を活かし年間通した世代間交流を行う。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	昭和41年から始まった「敬老のつどい」を子どもから高齢者まで地域の誰もが集える 場となるよう事業名も「小地域交流活動」と改め拡大実施。		
5 活動内容	市内12ヶ所の地域福祉センター等を拠点に各地域の民生委員、自治会、老人クラブ、 PTAや健全育成、ボランティアの方々の実行委員会を組織し、カラオケやマジック、 無鑑、合唱、ダンスなどが楽しめる交流の場(まつり)を企画、実施している。ま た、3ヶ所に年1回のお祭りだけでなく、工作教室や輪投げ大会、各種勉強会など通年 で活動を行っている。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 ④ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ① 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 ① 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対応 法	・地域によっては「敬老のつどい」を色濃く残し、老人クラブを中心とした発表の場に なっている。 ・実行委員が固定化されてしまい、発展的な広がりや難しい地域もある⇒新しい方を講 座的に実行委員に参加していただいたり、通年で活動している地域の様子などを伝えて いく。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 ② 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他( )		
13 今後の方向性	各地域の事情に合わせ、地域の方々のアイデアや人脈等を活かしながら、自由な発想 で世代間交流が身近な地域の中でできるよう進めていく。 「地域のおまつり」で終わらせることなく、社協のPRにもつながるよう進めていく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	世代間交流事業	地区名	調布市
1 事業名	地域のつどい		
2 対象	① 住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他( )		
3 活動の目的	異世代間の交流。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)			
5 活動内容			
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 ④ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他(市内全域 )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他(地域福祉センター )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 ① 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対応 法	地域福祉センターの中にある「コーナー」という性質上、事業実施に際して利用団体が あったときに部屋の権利(?)を譲ってもらおうという難題をクリアしないといけない。 (事務連絡の手続きをしても団体によっては権利行使をされることもあり、実施日の変 更をしなければならぬこと。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 ② 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他( )		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	世代間交流事業	地区名	調布市
1 事業名	うたごえ喫茶 in 富士見		
2 対象	① 住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他 歌を唄うことにより世代をこえた楽しい交流の場づくりを目的。		
3 活動の目的	障害者も高齢者ともに楽しめる活動として必要とされた。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	唱歌、童謡、叙情歌などピアノ伴奏によって2時間、25曲を歌集を見ながら歌う。		
5 活動内容			
6 活動の範囲	① 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 オ 福祉センター-地区割 キ その他 ア 在宅介護支援センター-地区割 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ② 活動費の助成 イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他		
7 活動拠点			
8 社協の関わり方	選曲、歌集作り、音響、進行などボランティアによって成り立っているので協力スタッフの確保が難しい。		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ② 社協のPRにつながった イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた エ 福祉情報の周知ができた オ その他		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 事業収入 オ 補助金・委託金 キ その他 ① 歳末たすけあい運動		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ① 毎月1回開催。市内各地より参加者が来ている。増加させたい。1回平均40人参加。協力スタッフ7人、この集まりを交流の場にとどめることなく、福祉情報の提供や社協のPRの場としても機能させたい。		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	世代間交流事業	地区名	小平市
1 事業名	高齢者交流室		
2 対象	① 住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他 介護予防および児童との交流。		
3 活動の目的	市よりはたらきかけあり。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	利用者が主体となった創作活動。 活動拠点場所の小学生との交流。		
5 活動内容			
6 活動の範囲	① 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 オ 福祉センター-地区割 キ その他 ア 在宅介護支援センター-地区割 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ② 活動費の助成 イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ③ その他(交流室の運営管理)		
7 活動拠点			
8 社協の関わり方			
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法			
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ② 社協のPRにつながった イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた エ 福祉情報の周知ができた オ その他		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 事業収入 オ 補助金・委託金 キ その他 ① 歳末たすけあい運動		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ① 活動拠点を市内各所に増やしていく。但し、定期的な場であれば公との協働がなければできない。単発であれば「ほのほのひろば」活動で対応する。		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	世代間交流事業	地区名	羽村市
1 事業名	もちつき大会		
2 対象	①住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども(子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他( ) 子供から高齢者までの方がもちつきを通し仲間づくりやお互いを知り合うこと。		
3 活動の目的			
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)			
5 活動内容	白と餅でもちをつく。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 ④ その他(町内(自治会)会の地区割 ) ク 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ク 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )		
7 活動拠点			
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 ② その他(備品の貸し出し )		
9 活動をすすめる上で障害となつたこと、また、その克服・対処法			
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRになつた エ 福祉情報の周知ができた		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 ② 補助金・委託金 キ その他( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他( )		
13 今後の方向性	多勢の住民が集る機会であるのもちつきだけでなく、相談事業などを行い有効に活用したい。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	世代間交流事業	地区名	あきる野市
1 事業名	ふれあい福祉委員会事業		
2 対象	①住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども(子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他( ) 住民参加による地域福祉の充実をはかる。		
3 活動の目的			
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	平成3年にふれあいのまちづくり事業(国庫補助)にて開始。		
5 活動内容	子ども会と共催で、子供と地域の高齢者との交流会(うとんづくりなど)を行った。高齢者が子供に教えるながら交流を持った。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 ④ その他(町内会・自治会 ) ク 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ク 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )		
7 活動拠点			
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 ② その他( )		
9 活動をすすめる上で障害となつたこと、また、その克服・対処法	活動の成果や課題については、ふれあい福祉委員会代表者で構成しているふれあい福祉委員会連絡協議会に持ち寄り協議検討している。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRになつた エ 福祉情報の周知ができた		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ① 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 ② 補助金・委託金 キ その他( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他( )		
13 今後の方向性	・活動の質と継続性を保つこと。 ・関係機関、団体との連携を推進及び役割分担していくこと。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	防災	地区名	中野区
1 事業名	ティーチンなかの社協「災害ボランティア」		
2 対象	① 住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) ② ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 その他 ( )		
3 活動の目的	災害ボランティアの役割を考える。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	危機管理総局プロジェクトチーム報告。 ・新潟県中越地震。		
5 活動内容	パネルディスカッション・ティーチン。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (主) その他 (全区)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法			
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ① 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	防災	地区名	立川市
1 事業名	防災訓練への参加		
2 対象	① 住民全体 イ 高齢 ウ 障害 (主) 子ども (子育て家庭) ② ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 その他 ( )		
3 活動の目的	住民の防災意識の調査・啓発。防災ボランティアグループとの連携。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	市防災訓練への参加。災害ボランティアからの働きかけ。		
5 活動内容	立川市主催の防災訓練に参加。自治会、消防団と連携して「防災まちあるき」のワーク ショップを2回実施。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (主) その他 (町単位)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	特になし。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ① 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	社協内部での防災プロジェクトを市の「地域防災計画」と整合性をもってすすめる。ま た、地域懇談会で、防災がテーマになることも多く、必要な企画をコーディネートす る。		



小地域福祉活動報告書

活動種別	防災	地区名	武蔵野市民
1 事業名	防災	防災まつり	
2 対象	住民全体 ボランティア・市民活動 その他	高齢 障害 子ども（子育て家庭） 力 町会・自治会	
3 活動の目的	地域住民の防災意識の向上。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	新橋中越地震の影響。		
5 活動内容	・応急手当の指導・非常食の試食 ・体験・車いす体験 ・防災避難用品の展示・心肺蘇生法		
6 活動の範囲	近隣 民協地区割 在宅介護支援センター地区割 その他	① 小学校区 ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 キ その他	
7 活動地点	地区社協 公民館、地区センター・文化センター 子ども家庭支援センター 在宅介護支援センター その他	① ボランティア・市民活動支援センター エ 自治会集会所 イ 障害者自立支援センター ク 学校 ケ 民家	
8 社協の関わり方	活動費の助成 活動への参加 福祉情報提供や啓発 その他	① 活動への支援（相談対応・研修・各種調整） エ 活動場所の提供	
9 活動をすすめる上で 障害となったこと、 また、その克服・対処 法	特になし。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 社協のPRにつながった その他	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた エ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	会費 事業収入 その他	① 寄付金 ② 補助金・委託金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動	
12 課題	社協内部での連携不足 住民参加が進まない 事業のマンネリ化 場所の確保 その他	① 関係機関との連携不足 ② 参加者の固定化、担い手の高齢化 力 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性	情報・宣伝力の強化。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	防災	地区名	府中市
1 事業名	防災	防災ボランティア事業	
2 対象	住民全体 ボランティア・市民活動 その他	高齢 障害 子ども（子育て家庭） 力 町会・自治会	
3 活動の目的	市との「災害時におけるボランティア活動に関する協定」により各種防災訓練などに参加を促し、他機関との連携強化を図りながら、防災への意識向上へのつなげ、災害時の被害を最小限にすることを目的とする。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	平成7年の阪神淡路大震災での大きな被害をきっかけに、万一の災害発生時に救援活動を円滑に展開させるために、市と社協との間で「災害時におけるボランティア活動に関する協定」が締結されました。この協定によりボランティアが組織されており、		
5 活動内容	・市が実施する各種防災訓練などへの参加（総合防災訓練、水防演習など）。 ・災害支援ボランティア研修会。（炊き出し訓練、上級救命講習、意見交換など）。		
6 活動の範囲	近隣 民協地区割 在宅介護支援センター地区割 その他	① 小学校区 ウ 中学校区 オ 福祉センター地区割 キ その他（市全体）	
7 活動地点	地区社協 公民館、地区センター・文化センター 子ども家庭支援センター 在宅介護支援センター その他	① ボランティア・市民活動支援センター エ 自治会集会所 イ 障害者自立支援センター ク 学校 ケ 民家	
8 社協の関わり方	活動費の助成 活動への参加 福祉情報提供や啓発 その他	① 活動への支援（相談対応・研修・各種調整） エ 活動場所の提供	
9 活動をすすめる上で 障害となったこと、 また、その克服・対処 法	防災に関する事業では災害が起きなければ大きな活動がないため、ボランティアの意識の向上を保つことが問題となっており、積極的に関わる人材の不足に悩んでいる。これまで各種防災訓練や研修会の参加ということごと活動してきたが、今後は組織化を目指し、地域で密な活動を行えるようにすすめている。		
10 成果	住民意識、主体性の向上 社協のPRにつながった その他（現任取り組み中）	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた エ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	会費 事業収入 その他	① 寄付金 ② 補助金・委託金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動	
12 課題	社協内部での連携不足 住民参加が進まない 事業のマンネリ化 場所の確保 その他	① 関係機関との連携不足 ② 参加者の固定化、担い手の高齢化 力 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性	防災組織のモデル地域なども検討し、市全体で組織化に取り組み、災害時に迅速な対応につなげる。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	防災	地区名	羽村市
1 事業名	車いすでの避難援助訓練		
2 対象	住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども(子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他( )		
3 活動の目的	高齢者及び障害者をお持ちで車いすを利用している方の避難援助。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)			
5 活動内容	市防災訓練に合わせて車椅子を利用されているお宅へ伺い避難援助を行う。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター-地区割 カ 在宅介護支援センター-地区割 (中) その他(町内(自治会)会の地区割)		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・文化センター ① 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )		
8 社協の関わり方	ウ 活動費の助成 イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) エ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	個人情報保護法による情報入手が困難である。		
10 成果	② 住民意識、主体性の向上 ③ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 オ 事業収入 ⑦ 補助金・委託金 キ その他( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ④ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他( )		
13 今後の方向性	全地区での実施及び充実。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	防犯	地区名	中野区
1 事業名	あんしん相談会		
2 対象	① 住民全体 イ 高齢 ② 障害 ③ 子ども(子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他( )		
3 活動の目的	悪質なりふりかまわぬ等の被害防止。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	民協等で被害に遭う高齢者が多発していると聞いたので。		
5 活動内容	警察署員によるお話し。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター-地区割 カ 在宅介護支援センター-地区割 キ その他( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・文化センター ① 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )		
8 社協の関わり方	ウ 活動費の助成 イ 活動への支援(相談対応・研修・各種調整) エ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法			
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった ① 福祉情報の周知ができた オ その他( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ④ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他( )		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	車いすステーション	地区名	千代田区
1 事業名	車いすステーション		
2 対象	① 住民全体 ② 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	車いすを身近に感じられるようにすることで、旅行が困難な方が外出しやすくなる。また、地域住民の地域活動への参加を進め、住民同士のネットワーキングを促す。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	チラシ、広報等で呼びかけ、設置してもよいと申し出られた方にお願ひしている。		
5 活動内容	商店や個人宅等で車いすを預かっていただき、近隣の方へ「1週間以内・無料」での貸し出しをしていただく。		
6 活動の範囲	① 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター ① 在宅介護支援センター ク 学校 ② 民家 キ その他 (商店 )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で 障害となったこと、 また、その克服・対処 法	なし。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワーキングができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 (車いすを借りたい方の利便性の向上)		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 ② 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ① 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ② その他 (設置の呼びかけには、個別の働きかけが有効だが、時間が取れない) ウ 区内自販車店、福祉部、民生委員、各町会等へ協力をお願い、ステーションの数を増やしていく。		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	車いすステーション	地区名	港区
1 事業名	車いすステーション		
2 対象	① 住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	車いすを必要とする人が、より便利に借りやすくなるために、商店街、高齢者サービスセンター等の協力を得てステーションを設置し、車いすを貸出し、地域福祉の推進を図る。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	車いすを必要とする人が、いつでも身近なところで気軽に借りられるように利用者の利便を図り、地域の福祉力を高めるため。		
5 活動内容	日常生活において、介助通勤、外出旅行等の用途で一時的又は短期的に(1回3ヶ月以内最大6ヶ月まで)使用するときの車椅子貸出。 ただし、介護保険で要支援、要介護を受けた人は貸出できません。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 (港区内 )		
7 活動拠点	① 地区社協 イ ボランティア・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター ② 在宅介護支援センター ク 学校 ③ 民家 キ その他 (商店、商店街、在宅サービスセンター )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で 障害となったこと、 また、その克服・対処 法	ステーションが地域的に偏在している。ステーションが少ない地域に拡充する。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワーキングができた ウ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 ② 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ① 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ② その他 ( )		
13 今後の方向性	商店街等と連携して、社協活動が地域で「見える関係」となるように事業を通じて、地域との交流を促進するとともに、地域の支え合い活動を推進し、住民の参加の輪を広げる。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	車いすステーション	地区名	台東区
1 事業名	車いすステーション		
2 対象	① 住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	社協で実施している車いすの貸し出し事業。社協まで取りに来るのは大変なので、ご近所に車いすの貸し出し所を設け、利便性を図る。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	台東区青年団体連合会が結成されたときに、福祉活動の相談があり、社協から提案し、台東区青年団体連絡会と連携して実施した。		
5 活動内容	区内56ヶ所の民家に社協の保有する車いすを1〜2台置いていただき、ちよつとした利用を簡単な手続きで貸し出している。貸し出し手続きは地域の方がボランティアでやっている。		
6 活動の範囲	① 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ⑦ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で障害となつたこと、また、その克服・対処法	単なる貸し出しになっていて、「近所に助け合いの場」があるというネットワーク (地域互助) にはいたっていない。 これは社協の責任が多い。例：車いすステーション担当者の連絡会はここ数年開催して来ない。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつなげた エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 ① 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金 キ その他 ( )		
12 課題	① 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ② 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 ③ 事業のマンネリ化 ⑦ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	車いすステーション	地区名	墨田区
1 事業名	車いすステーション 町会・自治会への車いす貸出事業		
2 対象	① 住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	身近な場所で緊急時に無料で車いすを貸し出す。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心に)	ちよつとした時に気軽に車いすを利用してもらうため、社協だより等を通じて町会・商店会などに貸出を呼びかけている。		
5 活動内容	○ 住民への無料貸出 ○ 町会主催の車いす講習会 など。		
6 活動の範囲	① 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( )		
7 活動拠点	ア 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ⑦ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 (車いすの恒久的無料貸与 )		
9 活動をすすめる上で障害となつたこと、また、その克服・対処法	車いすの保管場所また、管理者は町会役員というケースが多い。 町会会館等で保管し、管理者は町会役員といる。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつなげた エ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金 キ その他 (寄付物品 )		
12 課題	① 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ② 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 ③ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ケ その他 (住民への周知不足 )		
13 今後の方向性	① 町会会館、スーパー、銀行など車いすステーションを拡大する。 ② 車いすステーションマップを作成し、住民への周知を図る。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	車いすステーション	地区名	府中市
1 事業名	車いすステーション		
2 対象	① 住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	車いすが必要な市民に対し、車いすの貸出を行うことにより、介護保険対象外の高齢者や子供、障害者(児)の緊急・短期的使用ニーズに応える。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心)	市民より寄付していただいた募金をもとに、昭和62年より、府中在住の高齢者・障害者をお持ちの方に対し、無料で貸出をはじめめる。		
5 活動内容	緊急・短期的に車いすが必要な市民へ車いすを貸し出す。利用者の利便性を高めるため、市内在宅介護支援センター、心身障害者福祉センターに貸出を依頼。車いすステーションを立ち上げる。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 (市内)		
7 活動拠点	ウ 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター エ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 ク その他 (心身障害者福祉センター)		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 イ 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 (車いすの供与)		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対応法	・車いすステーションとしての候補として手を挙げてくださった設置場所があまりにも近隣であったことがあった。そのため、事情を説明し理解をいただいたき設置を一箇所にした。 ・個人宅の車いすステーションで、個人が不在であるために借りることができないというところがあった。その際は、近隣の車いすステーションの紹介をした。 ・車いす利用希望が重なったときに、台数が足りないため借りれなくなることもある。その際は、近隣の車いすステーションや社協の事務所の紹介を行った。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた カ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた キ その他 (市民の利便性が向上した)		
11 財源	ア 会費 ① 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ク その他 (介護保険法改正に伴う、対象外の方への対応)		
13 今後の方向性			

小地域福祉活動報告書

活動種別	車いすステーション	地区名	国分寺市
1 事業名	車いすステーション		
2 対象	① 住民全体 イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 カ 町会・自治会 キ その他 ( )		
3 活動の目的	車いすを地域で利用できるための援助。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心)	車いす貸し出しは、社協の事務局だけで行っていた。しかしそれでは市内遠方の方が借りてくるのが困難であるという問題がおこった。そのため、地域での利用がしやすいするために車いすステーションの設置を行った。		
5 活動内容	急なご病気やアガ、または外出などで車いすが必要となった方に、無料で車いすの貸し出しを行っている。貸し出し期間原則として2週間以内としている。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 (市内全体)		
7 活動拠点	ウ 地区社協 ① ボランティア・市民活動支援センター エ 公民館、地区センター・文化センター エ 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター カ 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 ク その他 (デイサービスセンター・商店等)		
8 社協の関わり方	ア 活動費の助成 ① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対応法	・車いすステーションとしての候補として手を挙げてくださった設置場所があまりにも近隣であったことがあった。そのため、事情を説明し理解をいただいたき設置を一箇所にした。 ・個人宅の車いすステーションで、個人が不在であるために借りることができないというところがあった。その際は、近隣の車いすステーションの紹介をした。 ・車いす利用希望が重なったときに、台数が足りないため借りれなくなることもある。その際は、近隣の車いすステーションや社協の事務所の紹介を行った。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 イ 住民間の仲間、ネットワークづくりができた カ 社協のPRにつながった エ 福祉情報の周知ができた キ その他 (拠点が数ヶ所あることで、住民の方々が借りやすくなった)		
11 財源	ア 会費 ① 寄付金 ウ 共同募金 ② 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 カ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 カ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ク 財源の確保 ク その他 (車いす長期利用者について)		
13 今後の方向性	長期貸し出しの方については再度利用状況を確認し、介護保険認定者については介護保険利用を案内していく 車いすステーションの設置場所におけるばらつきを整理する。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	福祉マップ作り	地区名	港区
1 事業名	港区ハリアリアフリータウンマップ・ホームページ作成		
2 対象	ア 住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 キ その他 ( ) 障害者や高齢者等が、地域でのをより行動的にし、社会参加を容易にするため。		
3 活動の目的			
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)			
5 活動内容	ボランティアによる港区ハリアリアフリータウンマップ運営委員会を組織し、運営委員会を 年10回、現地調査を年5～6回実施し、随時ホームページを更新している。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 (キ) その他 (港区全域 ) ク 地区社協 (ク) ボランティア・市民活動支援センター コ その他 ( )		
7 活動拠点	ウ 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター ② 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ② 活動への参加 ③ 活動場所の提供 ④ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	ボランティアの確保。広報紙等によるPRをしている。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ② 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった ③ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ④ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 ⑤ 補助金・委託金 キ その他 ( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ⑥ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 ⑦ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ⑧ 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性	従来は、公共施設の調査にとどまっていたが、みたとやさしいまろづくり協力店として 飲食店の調査を始めている。今後は施設・店舗までのルート情報の充実もはかりたい。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	福祉マップ作り	地区名	渋谷区
1 事業名	ふれあいいきいきおでかけマップ		
2 対象	ア 住民全体 ① 高齢 ② 障害 ③ 子ども (子育て家庭) オ ボランティア・市民活動 ④ 町会・自治会 キ その他 ( ) 行政と協働で高齢者向けマップ (サロン等) を作成。		
3 活動の目的			
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	ふれあいいきいきサロンの紹介と引きこもり予防。		
5 活動内容			
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 エ 民協地区割 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他 ( ) ク 地区社協 (ク) ボランティア・市民活動支援センター コ その他 ( )		
7 活動拠点	ウ 公民館、地区センター・文化センター ① 自治会集会所 オ 子ども家庭支援センター ② 障害者自立支援センター キ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他 ( )		
8 社協の関わり方	① 活動への支援 (相談対応・研修・各種調整) ② 活動への参加 ③ 活動場所の提供 ④ 福祉情報提供や啓発 カ その他 ( ) 在宅支援センター・行政と協力し、マップを作成。 団体からの協力・理解を得ること。		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法			
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ② 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった ③ 福祉情報の周知ができた オ その他 ( )		
11 財源	ア 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 ④ 歳末たすけあい運動 オ 事業収入 ⑤ 補助金・委託金 キ その他 (区が予算を出した )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ⑥ 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 ⑦ 住民の自主的な活動につながらない キ 場所の確保 ⑧ 財源の確保 ケ その他 ( )		
13 今後の方向性			



小地域福祉活動報告書

活動種別	その他	地区名	墨田区
1 事業名			〇〇回地サポート隊
2 対象	① 住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他	ウ 高齢 ② 町会・自治会	エ 子ども(子育て家庭)
3 活動の目的	団地内に住む高齢者を対象に買い物代行やちょっとした家具の修理、通院同行を住民が行う		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	団地内有志で登録制で行っていた家事援助を社協が活動費の助成、他機関との連携等の支援をすることで登録制を廃止し、誰もが利用できるように拡大させた。		
5 活動内容	団地棟ごとにサポーター員を配し、住民が直接サポーター員に依頼をする。依頼は買い物代行、電球とりかえ、病院同行、ゴミ出しなどが多い。月に1回サポーター員が集って調整会議を開くほか、年2回自治会館で交流会を行う。		
6 活動の範囲	① 近隣 ア 小学校区 イ 中学校区 ウ 小学校区 エ 中学校区 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他		
7 活動拠点	ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 子ども家庭支援センター オ 障害者自立支援センター カ 学校 キ 民家 ク その他		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	住民同士のつながりが強いせいだが、「住民間で解決する」という意識が強くサポート隊の負担が大きいことでも無理して行っている部分があった。調整会議に参加し、その都度、権利擁護センターや在宅介護支援センター等と連携することで住民間で解決できないうことは社協に相談するようになってきた。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRIにつながった オ その他	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた エ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	ア 会費 オ 事業収入 キ その他	イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 補助金・委託金 カ その他	
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 キ 場所の確保 ク その他	① 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 カ 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性	現在では高齢者に限定しているが、担い手を増やす、吾返りをはかることで子育て世代、障害者等の支援に広げていく。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	その他	地区名	杉並区
1 事業名			寺子屋活動
2 対象	ア 住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他	イ 高齢 ウ 障害 エ 子ども(子育て家庭)	
3 活動の目的	まろくみで子どもたちをサポートする。その意識づくり。		
4 活動のきっかけ(社協の動きを中心に)	地域の児童館で実施していた科学教室を拡大し町会自治会が実施していた学習会支援活動を小地域福祉活動計画の一環として取り入れた。		
5 活動内容	毎月第4土曜日の午前中に実施。学習と遊びの活動。また、夏休みに特別子ども会の実施。そして年に4回、さわやか福祉財団の協力により科学教室の実施。		
6 活動の範囲	① 近隣 ア 小学校区 イ 中学校区 ウ 小学校区 エ 中学校区 オ 福祉センター地区割 カ 在宅介護支援センター地区割 キ その他		
7 活動拠点	ウ 公民館、地区センター・文化センター エ 子ども家庭支援センター オ 障害者自立支援センター カ 学校 キ 民家 ク その他		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ウ 活動への参加 エ 活動場所の提供 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他		
9 活動をすすめる上で障害となったこと、また、その克服・対処法	低学年の子どもが中心で、高学年の子どもの参加が少ない。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ウ 社協のPRIにつながった オ その他	① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた エ 福祉情報の周知ができた	
11 財源	ア 会費 オ 事業収入 キ その他	イ 寄付金 ウ 共同募金 エ 歳末たすけあい運動 オ 補助金・委託金 カ その他	
12 課題	ア 社協内部での連携不足 ウ 住民参加が進まない オ 事業のマンネリ化 キ 場所の確保 ク その他	① 関係機関との連携不足 エ 参加者の固定化、担い手の高齢化 カ 住民の自主的な活動につながらない ク 財源の確保	
13 今後の方向性	さらに定着するように、継続実施していきたい。		



小地域福祉活動報告書

活動種別	その他	地区名	立川市
1 事業名	グッドネイバー活動推進事業		
2 対象	① 住民全体 ② ボランティア・市民活動 その他( )		
3 活動の目的	組織をつくり近隣での福祉活動を進める。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	ふれあいのまちづくり事業の取組みの一環。		
5 活動内容	市内4つの地域で組織化されている。		
6 活動の範囲	① 近隣 ② 小学校区 ③ 小学校区 ④ 小学校区 ⑤ 小学校区 ⑥ 小学校区 ⑦ 小学校区 ⑧ 小学校区 ⑨ 小学校区 ⑩ 小学校区 ⑪ 小学校区 ⑫ 小学校区 ⑬ 小学校区 ⑭ 小学校区 ⑮ 小学校区 ⑯ 小学校区 ⑰ 小学校区 ⑱ 小学校区 ⑲ 小学校区 ⑳ 小学校区 ㉑ 小学校区 ㉒ 小学校区 ㉓ 小学校区 ㉔ 小学校区 ㉕ 小学校区 ㉖ 小学校区 ㉗ 小学校区 ㉘ 小学校区 ㉙ 小学校区 ㉚ 小学校区 ㉛ 小学校区 ㉜ 小学校区 ㉝ 小学校区 ㉞ 小学校区 ㉟ 小学校区 ㊱ 小学校区 ㊲ 小学校区 ㊳ 小学校区 ㊴ 小学校区 ㊵ 小学校区 ㊶ 小学校区 ㊷ 小学校区 ㊸ 小学校区 ㊹ 小学校区 ㊺ 小学校区 ㊻ 小学校区 ㊼ 小学校区 ㊽ 小学校区 ㊾ 小学校区 ㊿ 小学校区		
7 活動拠点	① 公民館 ② 地区センター ③ 自治会集会所 ④ 児童館 ⑤ 子育て支援センター ⑥ 障害者自立支援センター ⑦ 在宅介護支援センター ⑧ 学校 ⑨ 民家 ⑩ その他( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ② 活動への参加 ③ 活動場の提供 ④ 福祉情報提供や啓発 ⑤ その他( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	地域によって、活動者の意識はまちまちで、自主的に取り組みだすような支援が上手にできなかつたところがある。活動する人の意識が高齢者分野に強く傾いている。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ② 社協のPRにつながった ③ その他(住民懇談会を開催できるところもある)		
11 財源	① 会費 ② 寄付金 ③ 補助金 ④ 委託金 ⑤ 共同募金 ⑥ 歳末たすけあい運動 ⑦ その他( )		
12 課題	① 社協内部での連携不足 ② 参加者の固定化、担い手の高齢化 ③ 住民参加が進まない ④ 事業のマンネリ化 ⑤ 住民の自主的な活動につながらない ⑥ 場所の確保 ⑦ 財源の確保 ⑧ その他( )		
13 今後の方向性	社協の「地域福祉市民活動計画」と連携し、地域懇談会の開催や講座と協働してい		

小地域福祉活動報告書

活動種別	その他	地区名	調布市
1 事業名	であい・ふれあい・支えあい 野ヶ谷の郷		
2 対象	① 住民全体 ② ボランティア・市民活動 その他( )		
3 活動の目的	商店街の空き店舗を利用した、地域住民の相互交流や活動拠点となる場を設置すること で商店街の活性化とともに地域の福祉活動の推進を図る。		
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	商店街の空き店舗を利用した、地域住民の相互交流や活動拠点となる場を設置すること で商店街の活性化とともに地域の福祉活動の推進を図る。		
5 活動内容	・地域住民の交流の場の提供。 ・商店会・地域活動への参加。 ・ボランティア、市民活動情報の提供。 ・貸スペース ・市内福祉作業所製品の販売。		
6 活動の範囲	① 近隣 ② 小学校区 ③ 小学校区 ④ 小学校区 ⑤ 小学校区 ⑥ 小学校区 ⑦ 小学校区 ⑧ 小学校区 ⑨ 小学校区 ⑩ 小学校区 ⑪ 小学校区 ⑫ 小学校区 ⑬ 小学校区 ⑭ 小学校区 ⑮ 小学校区 ⑯ 小学校区 ⑰ 小学校区 ⑱ 小学校区 ⑲ 小学校区 ⑳ 小学校区 ㉑ 小学校区 ㉒ 小学校区 ㉓ 小学校区 ㉔ 小学校区 ㉕ 小学校区 ㉖ 小学校区 ㉗ 小学校区 ㉘ 小学校区 ㉙ 小学校区 ㉚ 小学校区 ㉛ 小学校区 ㉜ 小学校区 ㉝ 小学校区 ㉞ 小学校区 ㉟ 小学校区 ㊱ 小学校区 ㊲ 小学校区 ㊳ 小学校区 ㊴ 小学校区 ㊵ 小学校区 ㊶ 小学校区 ㊷ 小学校区 ㊸ 小学校区 ㊹ 小学校区 ㊺ 小学校区 ㊻ 小学校区 ㊼ 小学校区 ㊽ 小学校区 ㊾ 小学校区 ㊿ 小学校区		
7 活動拠点	① 公民館 ② 地区センター ③ 自治会集会所 ④ 児童館 ⑤ 子育て支援センター ⑥ 障害者自立支援センター ⑦ 在宅介護支援センター ⑧ 学校 ⑨ 民家 ⑩ その他( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ② 活動への参加 ③ 活動場の提供 ④ 福祉情報提供や啓発 ⑤ その他( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	ボランティアスタッフに周辺の住民が少なく、固定化してしまっている。 →周辺自治会に年数回、活動状況や地域情報を掲載したたよりを配布し、協力を促して いる。また、気軽にできる講座・イベントを開催している。		
10 成果	① 住民意識、主体性の向上 ② 社協のPRにつながった ③ その他(商店街や在宅介護支援センターとのネットワークができた)		
11 財源	① 会費 ② 寄付金 ③ 補助金 ④ 委託金 ⑤ 共同募金 ⑥ 歳末たすけあい運動 ⑦ その他( )		
12 課題	① 社協内部での連携不足 ② 参加者の固定化、担い手の高齢化 ③ 住民参加が進まない ④ 事業のマンネリ化 ⑤ 住民の自主的な活動につながらない ⑥ 場所の確保 ⑦ 財源の確保 ⑧ その他( )		
13 今後の方向性	積極的にPRを行って、地域住民の認知度を上げ、協力してくれるボランティアやこの 場を活用する人を増やしたい。 地域住民や民生委員、関係機関と協力して、地域の拠点としてより機能するようにす る。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	その他	地区名	東村山市
1 事業名	子育て市民の会「さくらんぼ」		
2 対象	①住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他( ) 就学前の子どもと親のための子育て見守りの活動。		
3 活動の目的			
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	住民参加の組織立ち上げに伴い、助産師会や子育て中の方子育て経験者などに声をかけ、住民が中心の団体を作った。		
5 活動内容	・年に1回ずつ、子育てに関する講演会とわらべうたなどのワークショップを開催。 ・定例活動は2ヶ月で月1回ずつ開催。 ・住民全体で子育て支援という方向性であったが、現状では子育て中の方々の会になっ てしまっている。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 工 民協地区割 オ 福祉センター地区割 力 在宅介護支援センター地区割 ⑤ その他(市全域)		
7 活動拠点	① 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター キ 子ども家庭支援センター 力 障害者自立支援センター ケ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他( )		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ウ 活動への参加 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	子育てに対する世代間での意見の相違があり、担い手が増えず、また、活動も現状維持 で精一杯である。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった 工 福祉情報の周知ができた ② その他(社協の弱い部分である子育て支援を補強できた)		
11 財源	① 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 オ 事業収入 ② 補助金・委託金 キ その他( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 ② 住民の自主的な活動につながらない ケ 場所の確保 ク 財源の確保 コ その他( )		
13 今後の方向性	・活動拠点を増やす。 ・実働会員を増やす。		

小地域福祉活動報告書

活動種別	その他	地区名	神津島村
1 事業名	スポーツ(ゲートボール)		
2 対象	①住民全体 オ ボランティア・市民活動 キ その他( ) 高齢者の体力維持と親睦を図る。		
3 活動の目的			
4 活動のきっかけ (社協の動きを中心 に)	自治体に動きかけ専用コートを作ってもらった。		
5 活動内容	ゲートボール同好会員になり練習日に集合しゲームを楽しむ。		
6 活動の範囲	ア 近隣 イ 小学校区 ウ 中学校区 工 民協地区割 オ 福祉センター地区割 力 在宅介護支援センター地区割 ⑤ その他(村内全域)		
7 活動拠点	① 地区社協 イ ボランティア・市民活動支援センター オ 公民館、地区センター・文化センター キ 子ども家庭支援センター 力 障害者自立支援センター ケ 在宅介護支援センター ク 学校 ケ 民家 コ その他(公共ゲートボール場)		
8 社協の関わり方	① 活動費の助成 ウ 活動への参加 オ 福祉情報提供や啓発 カ その他( )		
9 活動をすすめる上 で障害となったこと、 また、その克服・対処 法	参加者が高齢化し、かつ新規参加者が少ない。年2回社協主催で地区大会を実施し加入 を促進する。		
10 成果	ア 住民意識、主体性の向上 ① 住民間の仲間、ネットワークづくりができた ウ 社協のPRにつながった 工 福祉情報の周知ができた ② その他( )		
11 財源	① 会費 イ 寄付金 ウ 共同募金 オ 事業収入 ② 補助金・委託金 キ その他( )		
12 課題	ア 社協内部での連携不足 イ 関係機関との連携不足 ウ 住民参加が進まない ① 参加者の固定化、担い手の高齢化 オ 事業のマンネリ化 ② 住民の自主的な活動につながらない ケ 場所の確保 ク 財源の確保 コ その他( )		
13 今後の方向性	現状維持。		

## 小地域福祉活動に関する実態調査 調査票

社協名： \_\_\_\_\_ ご担当者名： \_\_\_\_\_  
連絡先TEL： \_\_\_\_\_

「小地域福祉活動」とは、身近な地域で、誰もが、安心して、生きがいを持って、安全に生活を送ることができる地域づくりを目指して、そこに生活する住民自らが力をあわせて進める、住民主体の福祉活動をいいます。

本調査では、東京都内の区市町村社会福祉協議会での小地域福祉活動を支援する取り組みを調査し、特徴的な活動の紹介や課題等の集約をし、大都市特有の生活課題を踏まえた小地域福祉活動の推進の参考となる事例集を作成していきます。

Q1 上記の「小地域福祉活動」に取り組んでいますか。

ア いる (⇒Q2以降へ)

イ いない (⇒取り組んでいない理由や考え方、また、今後の予定等についてお書きください)  
(⇒Q6, 7, 8, 9へ)

Q2 どのような小地域福祉活動をしているか、当てはまるものすべてに○を付してください。

ア 住民懇談会    イ サロン    ウ ミニデイ    エ 見守り・声かけ・訪問活動

オ 講座（健康講習会、お料理教室など）    カ 催し物（まつり、バザー、映画会等）

キ 会食・配食    ク 世代間交流事業    ケ 防災    コ 防犯    サ 車いすステーション

シ 清掃活動    ス 福祉マップづくり

セ その他（ \_\_\_\_\_ ）

Q3 Q2で○を付した活動について、各項目ごとに代表的な活動1つを、別紙様式によりご報告をお願いします。

Q4 小地域福祉活動をすすめる上で障害となったことについてお書き下さい。また、その障害をどのように克服または対処したかお書き下さい。

Q5 逆に、小地域福祉活動をすすめる上でスムーズに進んだエピソード等がありましたらお書きください。

--

**【全ての社協がお答えください】**

Q6 貴社協の対象エリアで、社協以外が実施している「小地域福祉活動」がありましたらお書き下さい。

○実施主体（	）
◎活動内容（	）
○実施主体（	）
◎活動内容（	）

Q7 都市型の小地域福祉活動の課題として、マンション居住者や新規住民層への関わりの難しさや若い世代の活動参加の少なさ等があげられます。実際にそれらに対して具体的に取り組んでいる事例がありましたらお書きください。

--

Q8 今後、小地域福祉活動を活用して取り組んでみたいことがありましたらお書きください。

--

Q9 区市町村社協が小地域福祉活動を推進することについてのお考えがあればお書きください。  
(地域包括支援センター受託の動向をふくめて)

--

～ ご協力ありがとうございました ～



---

ひととひとのかけはし  
～小地域福祉活動報告書～

発行：社会福祉法人 東京都社会福祉協議会  
福祉部 地域福祉室 地域福祉担当  
〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1  
TEL 03-3268-7172  
FAX 03-3268-0635